

大学番号：私203

[平成27年度設置]

計画の区分：学部の設置

届出

大阪国際大学 国際教養学部

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大阪国際学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 事務局長 麻 生 哲 男

電話番号 06-6902-0791

（夜間） 06-6902-0791

F A X 06-6902-8894

e-mail shomuka@oiu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

国際教養学部

〈国際コミュニケーション学科〉

1 調査対象大学等の概要等	
(1) 設置者	1
(2) 大学名	1
(3) 大学の位置	1
(4) 管理運営組織	1
(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	2
2 授業科目の概要	
(1) 授業科目表	5
(2) 授業科目数	9
(3) 未開講科目	9
(4) 廃止科目	9
(5) 授業科目を未開講または廃止としたことに係る 「大学の所見」及び「学生への周知方法」	9
(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	9
3 施設・設備の整備状況、経費	11
4 既設大学等の状況	13
5 教員組織の状況	
(1) 担当教員表	15
(2) 専任教員数等	22
(3) 専任教員辞任等の理由	23
(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	25
6 留意事項等に対する履行状況等	27
7 その他全般的事項	
(1) 設置計画変更事項等	29
(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	30
(3) 自己点検・評価等に関する事項	32
(4) 情報公表に関する事項	33
別紙① 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 FDセンター規程	35
別紙② 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	37

〈国際観光学科〉

1 調査対象大学等の概要等	
(1) 設置者	39
(2) 大学名	39
(3) 大学の位置	39
(4) 管理運営組織	39
(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	40
2 授業科目の概要	
(1) 授業科目表	43
(2) 授業科目数	47
(3) 未開講科目	47
(4) 廃止科目	47
(5) 授業科目を未開講または廃止としたことに係る 「大学の所見」及び「学生への周知方法」	47
(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する 「未開講科目と廃止科目の計」の割合	47
3 施設・設備の整備状況、経費	49
4 既設大学等の状況	51
5 教員組織の状況	
(1) 担当教員表	53
(2) 専任教員数等	60
(3) 専任教員辞任等の理由	60
(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	62
6 留意事項等に対する履行状況等	63
7 その他全般的事項	
(1) 設置計画変更事項等	65
(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	66
(3) 自己点検・評価等に関する事項	68
(4) 情報公表に関する事項	69
別紙① 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 FDセンター規程	71
別紙② 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	73

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪国際学園

(2) 大学名

大阪国際大学

(3) 大学の位置

〒570-8555
大阪府守口市藤田町6丁目21番57号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オクダ ゴロウ) 奥田 吾朗 (平成7年7月)		
学長	(ミヤモト イクオ) 宮本 郁夫 (平成26年4月)		
学部長	(サシマ タカシ) 佐島 隆 (平成27年4月)		
学科長等	(コウ シグン) 黄 志軍 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際教養学部 国際コミュニケーション学科 学士(国際教養学)	文学関係、 経済学関係	4 年	70 人	— 年次 人	280 人	

- (注)・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	70 () []	— () []	70 () []	— () []	70 () []	— () []	() () []	() () []	1.29 倍	
志願者数	153 () [6]	— () []	166 () [11]	— () []	288 (9) [11]	— () []	() () []	() () []		
受験者数	150 () [6]	— () []	161 () [11]	— () []	274 (8) [9]	— () []	() () []	() () []		
合格者数	126 () [5]	— () []	118 () [2]	— () []	141 (6) [2]	— () []	() () []	() () []		
B 入学者数	91 () [4]	— () []	90 () [1]	— () []	92 (6) [2]	— () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.30		1.28		1.31					

- (注)・数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・[]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[4] (-) 91	[-] (-) -	[1] (-) 90	[-] (-) -	[2] (-) 92	[-] (-) -	[] () -	[] () -	3年次に国際観光学科からの 転学科生1名を含む (29) 3年次生に編入生6名(うち留 学生1名)を含む (29)
2年次	/		[4] (-) 84	[-] (-) -	[4] (-) 80	[-] (-) -	[] () -	[] () -	
3年次	/		/		[6] (-) 84	[-] (-) -	[] () -	[] () -	
4年次	/		/		/		[] () -	[] () -	
計	[4] (-) 91	[-] (-) -	[5] (-) 174	[-] (-) -	[12] (-) 256	[-] (-) -	[] () -	[] () -	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する 退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	91人	14人	平成27年度	7人	0人	他の教育機関への入学・転学 (3人)、就職(1人)、就学意欲の 低下(1人)、除籍(1人)、転学部 (1人)	15.4%
			平成28年度	7人	0人	他の教育機関への入学・転学 (1人)、家庭の事情(2人)、就職 (1人)、転学部(3人)	
			平成29年度	0人	0人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	90人	10人	平成28年度	10人	1人	他の教育機関への入学・転学 (4人)、家庭の事情(1人)、就職 (2人)、就学意欲の低下(1人)、 除籍(2人)	11.1%
			平成29年度	0人	0人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	92人	0人	平成29年度	0人	0人		0.0%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
合計	273人	24人					8.8%

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<国際教養学部 国際コミュニケーション学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
基礎 教 育 科 目	文化人類学	2前		2							兼1	
	ジェンダー論	1後		2							兼1	
	差別と人権	1前		2							兼1	
	人権教育論	2前		2							兼1	
	社会学	1前		2							兼1	
	宗教学	2後		2							兼1	
	政治学入門	1後		2							兼1	
	法学入門	1前		2							兼1	
	暮らしのなかの憲法	1後		2							兼1	
	情報社会論	2前		2							兼1	
	人間学	1後		2							兼1	
	心理学	1前		2							兼1	
	人間と環境	2後		2							兼1	
	人間とスポーツ	3前		2							兼1	
	ホース・アシテッドセラピー概論	2前・集中		2							兼1	
	英語世界のことばと文化	2前		2			1		1		兼1	職位変更（昇任）講師⇒准教授(28) 教育効果の観点から担当教員を追加(28)
	経営学概論	1前		2							兼1	
	企業経営論	1後		2							兼1	
	グローバルビジネス基礎	2前		2			1				兼1	専門性を勘案し他学部専任教員の担当に変更(29)
	スタディアブロードⅠ	1・2・3・4		2							兼1	
スタディアブロードⅡ	1・2・3・4		2							兼1		
スタディアブロードⅢ	1・2・3・4		2							兼1		
グローバル理解Ⅰ	1前		1					1		兼1		
グローバル理解Ⅱ	1前		1			1		1		兼1	専任教員担当に変更(29) 教育効果の観点から担当教員を追加(28)	
グローバル理解Ⅲ	1前		1							兼2		
国際学入門	2前		2			1				兼2		
データ処理法	2前		2			1				兼1	専任（教授）として就任(27)	
フィールド調査法	2後		2							兼1		
世界の地理	1前		2							兼1		
世界の歴史	1後		2							兼1		
アジアの歴史と文化Ⅰ（東アジア）	1前		2							兼1		
アジアの歴史と文化Ⅱ（東南アジア）	1後		2							兼1		
アジアの現代社会	1前		2							兼1		
アメリカの歴史と文化	1後		2					1		兼1	クラス数増による担当教員の追加(28) クラス数増による担当教員の追加(27)	
アメリカの現代社会	1前		2					1		兼1	クラス数増による担当教員の追加(28) クラス数増による担当教員の追加(27)	
ヨーロッパの歴史と文化	1後		2							兼1		
ヨーロッパの現代社会	1前		2							兼1		
中東の現代社会	2前		2							兼1		
アフリカの現代社会	2後		2							兼1		
グローバル理解Ⅳ	1後		1			1		1		兼1	専任教員担当に変更(29) 教育効果の観点から担当教員を追加(28)	
グローバル理解Ⅴ	1後		1			1		1		兼1	専任教員担当に変更(29) 教育効果の観点から担当教員を追加(28)	
グローバル理解Ⅵ	1後		1					1		兼1	専任教員担当に変更(29)	
ICT の 活 用	コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前		1							兼2	クラス数増による担当教員の追加(27)
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	1前		1							兼2	クラス数増による担当教員の追加(27)
	コンピュータ基礎演習Ⅲ	1後		1							兼2	クラス数増による担当教員の追加(28) クラス数増による担当教員の追加(27)
	コンピュータ基礎演習Ⅳ	1後		1							兼2	クラス数増による担当教員の追加(28) クラス数増による担当教員の追加(27)
	コンピュータ応用演習Ⅰ	2前		1							兼1	
	コンピュータ応用演習Ⅱ	2後		1							兼1	
	情報処理のしくみⅠ	1後		2			1				兼1	専任（教授）として就任(27)
	情報処理のしくみⅡ	2前		2			1				兼1	専任（教授）として就任(27)

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置				備考
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教 育 科 目	オーラルイングリッシュⅠ	1前	1			1		1			兼46 専任教員担当科目の追加(29) クラス数増による担当教員の追加(28)
	オーラルイングリッシュⅡ	1後	1			1		1			兼46 専任教員担当科目の追加(29) クラス数増による担当教員の追加(28)
	オーラルイングリッシュⅢ	2前		1							兼3
	オーラルイングリッシュⅣ	2後		1							兼3
	オーラルイングリッシュⅤ	3前		1				+			兼2 担当科目変更による専任教員の削除(29)
	オーラルイングリッシュⅥ	3後		1				+			兼2 担当科目変更による専任教員の削除(29)
	リスニングⅠ	1前		1		1					兼43 クラス数増による担当教員の追加(27)
	リスニングⅡ	1後		1		1					兼43 クラス数増による担当教員の追加(27)
	ライティングⅠ	2前		1		1					兼23 専任教員担当科目の追加(29) クラス数増による担当教員の追加(28)
	ライティングⅡ	2後		1		1					兼23 専任教員担当科目の追加(29) クラス数増による担当教員の追加(28)
	英語Ⅰ	1前	1			1	1		1 2 +		兼235 専任教員担当科目の追加(29) 職位変更(昇任)講師⇒准教授(28) クラス数増による担当教員の追加(28) クラス数増による担当教員の追加(27)
	英語Ⅱ	1後	1			1	1		1 2 +		兼235 専任教員担当科目の追加(29) 職位変更(昇任)講師⇒准教授(28) クラス数増による担当教員の追加(28) クラス数増による担当教員の追加(27)
	英語Ⅲ	2前		1							兼23 クラス数増による担当教員の追加(28)
	英語Ⅳ	2後		1							兼23 クラス数増による担当教員の追加(28)
	旅行英語	3前		1							兼3
	時事英語	3後		1							兼3
	中国語Ⅰ	1前		2		1					兼25 クラス数増による担当教員の追加(27)
	中国語Ⅱ	1後		2		+					兼25 クラス数増による担当教員の追加(27) 学科長負担軽減による担当教員の追加(27)
	韓国語Ⅰ	1前		2							兼21 兼任講師昇任による担当教員数減(28)
	韓国語Ⅱ	1後		2							兼21 兼任講師昇任による担当教員数減(28)
	インドネシア語Ⅰ	1前		2							兼1
	インドネシア語Ⅱ	1後		2							兼1
	スペイン語Ⅰ	1前		2							兼1
	スペイン語Ⅱ	1後		2							兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前		2							兼2
	英語コミュニケーションⅡ	1前		2				1			兼1
	英語コミュニケーションⅢ	1前		2				1			兼1
	英語コミュニケーションⅣ	1後		2							兼2
	英語コミュニケーションⅤ	1後		2				1			兼1
	英語コミュニケーションⅥ	1後		2				1			兼1
	日本語Ⅰa	1前		1							兼2
	日本語Ⅰb	1後		1							兼2
	日本語Ⅱa	1前		1							兼2
日本語Ⅱb	1後		1							兼2	
日本語Ⅲa	1前		1							兼2	
日本語Ⅲb	1後		1							兼2	
日本語Ⅳa	1前		1							兼42 クラス数増による担当教員の追加(27)	
日本語Ⅳb	1後		1							兼42 クラス数増による担当教員の追加(27)	
日本語Ⅴa	1前		1							兼2	
日本語Ⅴb	1後		1							兼2	
キャリアデザイン基礎演習	1前	1								兼24 クラス数増による担当教員の追加(28)	
キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)	2前		1		1					兼42 クラス数増による担当教員の追加(28) 専任(教授)として就任(27)	
キャリアアップ基礎Ⅱ(言語)	2後		1							兼42 クラス数増による担当教員の追加(28)	
日本語表現Ⅰ(文章表現)	1後		1							兼21 兼任講師昇任による担当教員数減(28)	
日本語表現Ⅱ(口頭表現)	2前		1							兼21 兼任講師昇任による担当教員数減(28)	
ビジネスプレゼンテーション	2後		2							兼21 兼任講師昇任による担当教員数減(28)	
インターンシップⅠ	2・3		2		1						
インターンシップⅡ	2・3・4		2		1						
グローバルインターンシップ	1・2・3・4		2							兼1	
ボランティア論	2後		2							兼42 クラス数増による担当者の追加(29)	
ボランティア活動	1・2・3・4		2							兼1	
教育特別演習	3前		1		+					専任教員退職に伴い担当者が未定(29)	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学部 ・ 学 科 目	英語の基礎・応用能力の育成	Four Skills in English I	1前	1		1	1	1	2			兼1 専任教員担当科目の追加(29) 職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
		Four Skills in English II	1後	1		1	1	1	2			兼1 専任教員担当科目の追加(29) 職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
		New Grammar I	1前	1					1			兼2 専任教員担当科目の追加(29) クラス数増による担当教員の追加(27)	
		New Grammar II	1後	1					1			兼2 専任教員担当科目の追加(29) クラス数増による担当教員の追加(27)	
		ライティング概論 I	1前	2					1			兼2 専任教員担当科目の追加(29)	
		ライティング概論 II	1後	2					1			兼2 専任教員担当科目の追加(29)	
		Four Skills in English III	2前	1				1		+			専任教員兼任に伴う教員配置の変更(28)
		Four Skills in English IV	2後	1				1		+			専任教員兼任に伴う教員配置の変更(28)
		ライティング応用 I	2前	1								兼2	
		ライティング応用 II	2後	1								兼2	
		リーディング応用 I	2前	1								兼2	
		リーディング応用 II	2後	1								兼2	
		英語プレゼンテーション I	2前	1					1			兼2 専任教員担当科目の追加(29)	
		英語プレゼンテーション II	2後	1					1			兼2 専任教員担当科目の追加(29)	
		アカデミック英語 I	2前	2								兼2	
		アカデミック英語 II	2前	2								兼2	
		アカデミック英語 III	2前	2					1			兼2 専任教員担当科目の追加(29)	
	アカデミック英語 IV	2後	2								兼2		
	アカデミック英語 V	2後	2								兼2		
	アカデミック英語 VI	2後	2								兼2		
	中国語の能力の育成	中国語 III a	2前		1								兼3
		中国語 III b	2後		1								兼1
		中国語 IV a	2前		1								兼3
		中国語 IV b	2後		1								兼1
		中国語 V a	3前		1								兼1
		中国語 V b	3後		1								兼1
		中国語 VI a	3前		1								兼1
		中国語 VI b	3後		1								兼1
		中日翻訳研究 I	3後		2				+				兼1 学科長負担軽減による専任教員への変更(29)
		中日翻訳研究 II	4前		2				1				兼1
中国語会話 I		1後		2								兼1	
中国語概論 I		1後		4								兼2	
総合中国語 I		1後		4			1					兼1 クラス数増による担当教員の追加(27)	
中国語会話 II	2前		2								兼1		
中国語概論 II	2前		4								兼2		
総合中国語 II	2前		4			1					兼2		
専門的英語能力と教育能力の育成	異文化間英語コミュニケーション I	3前		1			1						
	異文化間英語コミュニケーション II	3後		1			1						
	コミュニケーション特別演習 I	3前		1			1						
	コミュニケーション特別演習 II	3後		1			1						
	The English-speaking World I	2前		1			1						
	The English-speaking World II	2後		1			1						
	英語学概論 I	3前		2				1		+		職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
	英語学概論 II	3後		2				1		+		職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
	英語学特論 I	2前		2			1						
	英語学特論 II	2後		2			1						
	英語文学 I	1前		2						+		兼1 後任の兼任講師が担当(28) 兼任教員就任辞退に伴い専任教員が担当(27)	
	英語文学 II	1後		2						+		兼1 後任の兼任講師が担当(28) 兼任教員就任辞退に伴い専任教員が担当(27)	
	英語文学 III	3前		2				1					
	英語文学 IV	3後		2				1					
	通訳演習 I	4前		1								兼1	
	通訳演習 II	4後		1								兼1	
	英日翻訳演習 I	3前		1				1		+		職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
	英日翻訳演習 II	3後		1				1		+		職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
	日英翻訳演習 I	4前		1								兼1	
	日英翻訳演習 II	4後		1								兼1	
English for Careers (Business Basic)	3前		1								兼1		
English for Careers (Tourism)	3後		1								兼1		
English for Careers (Commerce)	4前		1								兼1		
English for Careers (Correspondence)	4後		1								兼1		
教育実習研究 I	2後			1		1		+			専任教員担当科目の変更(29)		
教育実習研究 II	3前			1		1		+			専任教員担当科目の変更(29)		
教育実習研究 III	3後			1		1							

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
学部 学 科 目	日本語教育能力の養成	2前		2							兼1	
	対照言語学Ⅰ	3前		2							兼1	
	対照言語学Ⅱ	3後		2							兼1	
	日本語学Ⅰ	2前		2							兼1	
	日本語学Ⅱ	2後		2							兼1	
	日本語学演習	3前		2							兼1	
	国際関係の理解	中国の現代社会	1後		2							兼1
		国際政治学Ⅰ	2前		2							兼1
		国際政治学Ⅱ	2後		2							兼1
		日本外交論	3前		2							兼1
		国際関係史	3後		2							兼1
		グローバル・ガバナンス論	4前		2							兼1
		開発経済学	3前		2							兼1
		国際協力論	3後		2							兼1
		国際社会学	2前		2							兼1
		比較社会論	2後		2			1				兼1
	多文化社会論Ⅰ	2前		2			1				兼1	
	多文化社会論Ⅱ	2後		2							兼1	
	国際ビジネス	経済学入門	1前		2		4					兼1
		マクロ経済学	2前		2							兼1
		ミクロ経済学	2後		2							兼1
		流通概論	2前		2		1					兼1
		グローバルビジネス戦略	2後		2		1					兼1
		貿易実務	3前		2							兼1
		貿易実務演習	3後		2							兼1
		マーケティング基礎	1前		2		1					兼1
		マーケティング戦略	1後		2		1					兼1
インターネットビジネス		2前		2		1					兼1	
インターネットマーケティング		2後		2		1					兼1	
ビジネスマネジメントⅠ		3前		2		1					兼1	
ビジネスマネジメントⅡ		3後		2		1					兼1	
国際金融論		3後		2							兼1	
アジア経済	3前		2							兼1		
国際経済学Ⅰ	3前		2							兼1		
国際経済学Ⅱ	3後		2							兼1		
セミナー	セミナーⅠa	1前	2			2 4	3 4 2	+			職位変更(昇任)講師⇒准教授、及び担当教員の追加(28) 専任(教授)の追加及びクラス当たりの適正人数の考慮等による担当者減(27)	
	セミナーⅠb	1後	2			2 4	3 4 2	+			職位変更(昇任)講師⇒准教授、及び担当教員の追加(28) 専任(教授)の追加及びクラス当たりの適正人数の考慮等による担当者減(27)	
	セミナーⅡa	2前	2			4	1				担当教員の追加(28)	
	セミナーⅡb	2後	2			4	1				担当教員の追加(28)	
	セミナーⅢa	3前	2			6 5	3 2	+			担当教員の追加(29)	
	セミナーⅢb	3後	2			6 5	3 2	+			担当教員の追加(29)	
	セミナーⅣ(卒業研究を含む)	4通	6			5	2					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「記当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
12科目	192科目	3科目	207科目	12科目	192科目	3科目	207科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例 : 1科目減の場合 : △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
	該当なし					

(注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に違っているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
	該当なし					

(注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪国際大学短期大学 部と共用 境界確定に伴う変更(27) 7号館取得に伴う変更 (29) 体育館取得に伴う変更 (29)			
	校舎敷地	24,681.03㎡	13,974.46㎡ 9,943.98㎡	1,959.13㎡	40,614.62㎡ 36,584.04㎡				
	運動場用地	0㎡	56,480.19㎡ 56,881.98㎡ 56,826.15㎡	0㎡	56,480.19㎡ 56,881.98㎡ 56,826.15㎡				
	小 計	24,681.03㎡	70,454.65㎡ 66,825.96㎡ 66,770.03㎡	1,959.13㎡	97,094.81㎡ 93,466.02㎡ 93,410.19㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	24,681.03㎡	70,454.65㎡ 66,825.96㎡ 66,770.03㎡	1,959.13㎡	97,094.81㎡ 93,466.02㎡ 93,410.19㎡				
(2) 校 舎	専 用	20,619.03㎡	29,637.03㎡ 28,591.48㎡ 28,746.80㎡	2,427.58㎡	52,683.64㎡ 51,638.09㎡ 51,793.41㎡	大阪国際大学短期大学 部と共用 1号館登記面積確定に伴 う変更(27) 7号館取得に伴う変更 (29)			
	(20,619.03㎡)	(28,591.48㎡) (28,746.80㎡)	(2,427.58㎡)	(51,638.09㎡) (51,793.41㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	49室 66室 60室	1室 2室	7室 (補助職員 8人)	6室 8室 15室 (補助職員 2人)	大阪国際大学短期大学 部と共用 教室等利用を守口キャン パスのみとしたことに伴う減 (28) 教室用途見直しに伴う変更 (27)			
	演 習 室								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		専任教員1名増(27)			
	国際教養学部 国際コミュニケーション学科			10 → 9 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	機械・器具・標本につ いては、大学全体(大 阪国際大学短期大学部 分含む) 電子ジャーナルを学術雑 誌に含む(27) 機械・器具については、 1号館建設に伴う変更 (27)	
		国際教養学部	41 [19] 38 [16]	3 [3]	331	25,000 24,000 (25,000)	7		
		国際 コミュニケーション学科	(41 [19]) (38 [16])	(3 [3])	(331)	(24,000)	(7)		
		計	13,727 [4,383] (13,727 [4,383])	41 [19] 38 [16] (41 [19]) (38 [16])	3 [3] (3 [3])	331 (331)	25,000 24,000 (25,000) (24,000)		7 (7)
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む) 枚方キャンパス図書館の 廃止に伴う面積等縮小 (29) 閲覧利用を守口キャン パスのみとしたことに伴 う座席数減(28)		
	1,336.00㎡ 2,860.00㎡		402席 407席 533席		124,000冊 208,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	12,883.25㎡ 3,023.77㎡		フットサルコート 1面、テニスコート 2-4面、フィットネスルーム 3室、トレーニングルーム 1室						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む) 1年次は入学金280千円 含む
		教員1人当り研究費等	333千円	333千円	図書購入費	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
	共 同 研 究 費 等	8,000千円	8,000千円	設備購入費	5,000千円	5,000千円	5,000千円		
	学生1人当 り 納付金	第1年次 1,270千円	第2年次 990千円	第3年次 990千円	第4年次 990千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			該当無し						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	4	300	—	1,200	学士 (経営学)	0.42	平成26年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
ビジネス学部 経営デザイン学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
経済ファイナンス学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
現代社会学部 情報デザイン学科	4	—	—	—	学士 (社会情報学)	—	平成20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
法律政策学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	平成20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
人間科学部 心理コミュニケーション学科	4	70	—	380	学士 (人間科学)	0.86	平成14年度	同上	平成28年より 入学定員変更 (120⇒70) 編入学定員 (3年次15⇒0)
人間健康科学科	4	70	—	340	学士 (人間科学)	1.06	平成14年度	同上	平成28年より 入学定員変更 (100⇒70) 編入学定員 (3年次15⇒0)
スポーツ行動学科	4	100	—	400	学士 (人間科学)	0.96	平成14年度	同上	平成28年より 入学定員変更 編入学定員 (3年次15⇒0)
国際教養学部 国際コミュニケーション学科	4	70	—	210	学士 (国際教養学)	1.29	平成27年度	同上	
国際観光学科	4	70	—	210	学士 (国際教養学)	1.09	平成27年度	同上	
国際コミュニケーション科学部 国際コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (国際コミュニケーション学)	—	平成19年度	同上	平成27年より 学生募集停止
経営情報学研究科 経営情報学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (経営情報学)	0.16	平成5年度	同上	
経営情報学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (経営情報学)	0.11	平成7年度	同上	
大学の名称	大阪国際大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児保育学科	2	150	—	300	短期大学士 (幼児教育学)	0.92	昭和51年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
ライフデザイン総合学科	2	140	—	280	短期大学士 (栄養学) (総合人間学)	1.06	平成20年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A.C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A.C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<国際教養学部 国際コミュニケーション学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学科長)	黄 志 軍	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中日翻訳研究Ⅰ 中日翻訳研究Ⅱ 総合中国語Ⅰ 総合中国語Ⅱ セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ						「中国語Ⅱ」については、学科長負担軽減による担当減(27) 「中日翻訳研究Ⅰ」については、学科長負担軽減による担当減(29)
					兼任	講師	侯 月 琴	平成27年10月	総合中国語Ⅰ	
専	教授	多 田 昌 夫	平成27年4月	リスニングⅠ リスニングⅡ 英語学特論Ⅰ 英語学特論Ⅱ 教育実習研究Ⅲ セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ						
専	教授	Jack E. Barrow	平成27年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ 異文化間英語コミュニケーションⅠ 異文化間英語コミュニケーションⅡ コミュニケーション特別演習Ⅱ The English-speaking WorldⅠ The English-speaking WorldⅡ セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ						
専	教授	宮 崎 哲 也	平成27年4月	グローバルビジネス基礎 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 経済学入門 流通概論 グローバルビジネス戦略 マーケティング基礎 マーケティング戦略 インターネットビジネス インターネットマーケティング ビジネスマネジメントⅠ ビジネスマネジメントⅡ セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	兼任	教授	何 成 業	平成29年4月	グローバルビジネス基礎	「グローバルビジネス基礎」については、専門性を勘案し他学部専任教員の担当に変更(29)
					兼任	准教授	岸 脇 誠	平成28年4月	経済学入門	安木兼担准教授の退職及び専門性を考慮し、後任の岸脇兼担准教授が担当(28)
					兼任	准教授	安 木 新一郎	平成27年4月	経済学入門	専門性を考慮し、より適任の兼任教員が担当(27)
専	教授	米 田 薫	平成27年4月	教育特別演習 コミュニケーション特別演習Ⅰ セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ			担当教員未定		教育特別演習	平成29年3月、米田教授退職(29) 「教育特別演習」については後任補充予定。(29)
					専	教授	Jack E. Barrow	平成29年4月	コミュニケーション特別演習Ⅰ	「コミュニケーション特別演習Ⅰ」については、Barrow教授が担当(29)
					専	教授	Brad Visgatis	平成29年4月	セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	「セミナー」については、兼任教授として就任予定のVisgatis教授が専任として担当(29)
専	准教授	中 村 浩 子	平成27年4月	多文化社会論Ⅰ セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ						
専	准教授	山 本 玲 子	平成27年4月	Four Skills in EnglishⅢ Four Skills in EnglishⅣ 英語文学Ⅲ 英語文学Ⅳ 教育実習研究Ⅰ 教育実習研究Ⅱ セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	専	教授	多 田 昌 夫	平成29年4月	教育実習研究Ⅰ 教育実習研究Ⅱ	「教育実習研究Ⅱ」については、多田教授が担当(29)
					専	准教授	齋 藤 由 紀	平成28年4月	Four Skills in EnglishⅢ Four Skills in EnglishⅣ 英語文学Ⅲ 英語文学Ⅳ 教育実習研究Ⅰ 教育実習研究Ⅱ セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	平成28年3月、山本准教授退職(28) 後任として、平成28年4月より、齋藤由紀准教授が就任(28) 「セミナーⅠa」、「セミナーⅠb」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27)

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	岩崎真哉	平成27年4月	英語世界のことばと文化 Four Skills in English I Four Skills in English II Four Skills in English III Four Skills in English IV 英語学概論 I 英語学概論 II 英日翻訳演習 I 英日翻訳演習 II セミナー I a セミナー I b セミナー III a セミナー III b セミナー IV		准教授				講師⇒准教授へ職位変更(28) 「Four Skills in English III、IV」については、クラス数を減じたため担当減(28)
専	講師	John A. Smith	平成27年4月	グローバル理解 I グローバル理解 II グローバル理解 IV グローバル理解 V オーラルイングリッシュ V オーラルイングリッシュ VI 英語 I 英語 II 英語コミュニケーション II 英語コミュニケーション III 英語コミュニケーション V 英語コミュニケーション VI Four Skills in English I Four Skills in English II	専	講師	Bruce J. Charles	平成29年4月	グローバル理解 I グローバル理解 II グローバル理解 IV グローバル理解 V オーラルイングリッシュ VI 英語 I 英語 II 英語コミュニケーション II 英語コミュニケーション III 英語コミュニケーション V 英語コミュニケーション VI Four Skills in English I Four Skills in English II	平成29年3月、Smith講師退職(29) 後任として、平成29年4月より、兼任講師として就任予定のCharles講師が専任として就任(29)
					兼任	講師	木村じゅりあ	平成28年4月	グローバル理解 II グローバル理解 V 英語コミュニケーション V 英語コミュニケーション VI	教育効果の観点から担当教員を追加(28)
兼任	教授	Brad Visgatis	平成27年4月	ライティング応用 I ライティング応用 II リーディング応用 I リーディング応用 II アカデミック英語 I アカデミック英語 IV	専	教授				兼任教授として就任予定のVisgatis教授が専任として担当(29)
兼任	教授	小瀬木えりの	平成27年10月	文化人類学 アジアの歴史と文化 II (東南アジア) 比較社会論						
					専	准教授	中村浩子	平成28年10月	比較社会論	「比較社会論」については、より適任の専任教員が担当(28)
兼任	教授	佐島 隆	平成27年4月	スタディアブロード I スタディアブロード II スタディアブロード III グローバルインターンシップ ボランティア活動 多文化社会論 II						
兼任	教授	柴 寄 雅 子	平成27年10月	人間学	兼任	講師	能 川 元 一	平成29年10月	人間学	担当クラス調整により、新規兼任講師が担当(29)
兼任	教授	西 岡 敦 子	平成27年10月	ジェンダー論						
兼任	教授	橋 本 義 郎	平成28年10月	人間と環境	兼任	教授	眞 鍋 昇	平成29年10月	人間と環境	橋本兼任教授退職に伴い、後任の兼任教授が担当(29)
兼任	教授	藤 本 雅 彦	平成28年10月	宗教学 キャリアアップ基礎 II (言語)	兼任	教授	三 木 英	平成29年10月	宗教学	藤本兼任教授退職に伴い、担当教員を変更(29)
兼任	講師		平成29年10月	宗教学 キャリアアップ基礎 II (言語)	兼任	講師	玉 木 亜 紀 子	平成29年10月	キャリアアップ基礎 II (言語)	クラス数増による担当教員の追加(28)
					兼任	講師	竹 内 仁	平成28年10月	キャリアアップ基礎 II (言語)	
兼任	教授	村 田 菜 穂 子	平成27年4月	日本語 IV a 日本語 IV b 日本語表現 I (文章表現) 日本語表現 II (口頭表現) 日本語学 I 日本語学 II						
					兼任	講師	酒 井 隆 之	平成27年4月	日本語 IV a 日本語 IV b	教育効果の観点から担当教員を追加(27)
兼任	准教授	有 田 亘	平成27年4月	社会学						
兼任	准教授	Richard E. Campbell	平成27年4月	オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II	兼任	講師	James D. Russell	平成27年4月	オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II	当初予定通り担当(28) 時間割配当の関係から担当教員を変更(27)
兼任	准教授	久 保 由 加 里	平成27年4月	世界の地理						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	安木 新一郎	平成28年4月	国際学入門 ※ フィールド調査法 開発経済学 国際協力論 マクロ経済学 ミクロ経済学 国際金融論 アジア経済 国際経済学 I 国際経済学 II	兼任	准教授	岸 脇 誠	平成28年4月	国際学入門 ※ フィールド調査法 開発経済学 国際協力論 マクロ経済学 ミクロ経済学 国際金融論 アジア経済 国際経済学 I 国際経済学 II	安木兼任准教授の退職に伴い、後任の岸脇兼任准教授が担当(28)
兼任	講師	佐藤 史郎	平成27年4月	政治学入門 国際学入門 ※ アジアの現代社会 国際政治学 I 国際政治学 II 日本外交論 国際関係史 グローバル・ガバナンス論						
兼任	講師	青島 美紀	平成27年4月	日本語 II a 日本語 II b 日本語 III a 日本語 III b						
兼任	講師	浅居 孝彦	平成29年4月	貿易実務 貿易実務演習						
兼任	講師	浅利 真紀子	平成28年4月	ホース・アシスタントセラピー概論						
兼任	講師	網 英美子	平成27年4月	日本語 II a 日本語 II b 日本語 III a 日本語 III b						
兼任	講師	井澤 友美	平成27年4月	インドネシア語 I インドネシア語 II	兼任	講師	大坪 紀子	平成28年4月	インドネシア語 I インドネシア語 II	吉田講師辞任による担当教員の変更(28)
					兼任	講師	吉田 ゆか子	平成27年4月	インドネシア語 I インドネシア語 II	井澤講師就任辞任による担当教員の変更(27)
兼任	講師	石川 真作	平成28年4月	中東の現代社会 国際社会学	兼任	講師	水島 多喜男	平成28年4月	中東の現代社会	石川講師就任辞任による担当教員の変更(28)
					兼任	講師	永田 貴聖	平成28年4月	国際社会学	
兼任	講師	井本 恵美	平成27年4月	日本語 V a 日本語 V b	兼任	講師	大石 玲子	平成28年4月	日本語 V a 日本語 V b	井本講師担当科目変更による担当教員の変更(28)
兼任	講師	入船 尚雄	平成27年4月	キャリアデザイン基礎演習	兼任	講師	菅 沼 周 平	平成29年4月	キャリアデザイン基礎演習	岩田講師の辞任並びにクラス数増による担当教員の変更・追加(29)
					兼任	講師	江 草 恵	平成29年4月	キャリアデザイン基礎演習	
					兼任	講師	木村 陽一	平成28年4月	キャリアデザイン基礎演習	川島講師の辞任並びにクラス数増による担当教員の変更・追加(28)
					兼任	講師	岩田 慎太郎	平成28年4月	キャリアデザイン基礎演習	
					兼任	講師	川島 将希	平成27年4月	キャリアデザイン基礎演習	入船講師就任辞任による担当教員の変更(27)
兼任	講師	上里 友子	平成27年4月	英語 I 英語 II	専任	教授	Brad Visgatis	平成29年4月	英語 I 英語 II	長島講師、谷口講師、山口講師の辞任による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	花井 晶子	平成29年4月	英語 I 英語 II	
					兼任	講師	正木 美知子	平成29年4月	英語 I 英語 II	
					兼任	講師	長島 秀男	平成28年4月	英語 I 英語 II	クラス数増による担当教員の追加(28)
					兼任	講師	谷口 弘美	平成28年4月	英語 I 英語 II	クラス数増による担当教員の追加(27)
					専任	講師	岩崎 真哉	平成27年4月	英語 I 英語 II	
					兼任	講師	山口 真史	平成27年4月	英語 I 英語 II	
兼任	講師	宇野 誠一	平成27年4月	リスニング I リスニング II	兼任	講師	James D. Russell	平成27年4月	リスニング I リスニング II	クラス数増による担当教員の追加(27)
					兼任	講師	Philip McNally	平成27年4月	リスニング I リスニング II	
兼任	講師	大島 淑恵	平成28年4月	コンピュータ応用演習 I	兼任	講師	西本 秀樹	平成29年4月	コンピュータ応用演習 I	大島講師の辞任による担当教員の変更(29)

設置時の計画					変更状況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	小笠原 智子	平成27年4月	日本語Ⅴ a 日本語Ⅴ b						
兼任	講師	大 佛 健 一	平成27年10月	コンピュータ基礎演習Ⅳ	兼任	講師	浅 里 京 子	平成28年10月	コンピュータ基礎演習Ⅳ	大佛講師辞任に伴う担当教員の変更(28)
					兼任	講師	鄭 以 君	平成27年10月	コンピュータ基礎演習Ⅳ	クラス数増による担当教員の追加(27)
兼任	講師	小 野 達 哉	平成27年4月	世界の歴史 アジアの歴史と文化Ⅰ(東アジア)						
兼任	講師	Ian S. Garlington	平成27年4月	英語文学Ⅰ 英語文学Ⅱ	兼任	講師	中 山 大 輝	平成29年4月	英語文学Ⅰ 英語文学Ⅱ	眞崎講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
					兼任	講師	眞 崎 克 彦	平成28年4月	英語文学Ⅰ 英語文学Ⅱ	後任の兼任講師が担当(28)
					専	講師	岩 崎 真 哉	平成27年4月	英語文学Ⅰ 英語文学Ⅱ	Garlington講師就任辞退による担当教員の変更(27)
兼任	講師	禿 隆 一	平成29年4月	人間とスポーツ	兼任	講師	今 井 紀 美 子	平成29年4月	人間とスポーツ	禿講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
兼任	講師	川 口 恭 子	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ コンピュータ基礎演習Ⅲ	兼任	講師	岸 田 由 紀 子	平成29年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ	川口講師辞任に伴う担当教員の変更
					兼任	講師	西 本 秀 樹	平成28年4月	コンピュータ基礎演習Ⅲ	クラス数増による担当教員の追加(28)
					兼任	講師	張 軼 欧	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅲ	クラス数増による担当教員の追加(27)
					兼任	講師	鄭 以 君	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅱ	
兼任	講師	金 洪 仙	平成28年4月	人権教育論						
兼任	講師	金 文 洙	平成27年4月	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ						
兼任	講師	小 池 康 生	平成27年10月	日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現)						辞任による担当削除(28)
兼任	講師	高 輝 陽	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ a 中国語Ⅲ b	兼任	講師	松 岡 依 文	平成27年10月	中国語Ⅱ	クラス数増による担当教員の追加(27)
兼任	講師	侯 月 琴	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中国語Ⅳ a 中国語Ⅳ b 中国語会話Ⅰ 中国語会話Ⅱ	兼任	講師	鄭 以 君	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	クラス数増による担当教員の追加(27)
					兼任	講師	宋 穎	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	
					兼任	講師	沈 恩 明	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	
兼任	講師	酒 井 隆 之	平成27年4月	日本語Ⅰ a 日本語Ⅰ b	兼任	講師	小 林 潔 子	平成28年4月	日本語Ⅰ a 日本語Ⅰ b	酒井講師担当科目変更に伴う担当教員の変更(28)
兼任	講師	佐 藤 毅	平成27年4月	経営学概論 企業経営論	兼任	教授	何 成 業	平成29年4月	経営学概論	佐藤講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
					兼任	講師	小 泉 大 輔	平成29年10月	企業経営論	
兼任	講師	清 水 泰 生	平成27年4月	日本語Ⅰ a 日本語Ⅰ b						
兼任	講師	沈 玉 均	平成27年4月	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ						辞任に伴う担当削除(28)
兼任	講師	Eric Cinciripini	平成27年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ	兼任	講師	James A. Jisaka	平成29年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ	Cinciripini講師辞任に伴う担当教員の変更(29)

設置時の計画					変更状況					備 考	
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
兼任	講師	鈴木 常勝	平成27年4月	差別と人権							
兼任	講師	Brian Slater	平成29年4月	旅行英語 時事英語							
兼任	講師	宋 穎	平成29年4月	中国語VI a 中国語VI b							
兼任	講師	高橋 真紀	平成28年10月	ビジネスプレゼンテーション	兼任	講師	小林 亮子	平成29年10月	ビジネスプレゼンテーション	門田講師辞任に伴う担当教員の変更(29)	
					兼任	講師	門田 みゆき	平成28年10月	ビジネスプレゼンテーション	高橋講師辞任に伴う担当教員の変更(28)	
兼任	講師	多田 憲孝	平成27年10月	データ処理法 情報処理のしくみⅠ 情報処理のしくみⅡ キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)	専	教授	多田 憲孝	平成27年4月	データ処理法 情報処理のしくみⅠ 情報処理のしくみⅡ キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理) セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	専任教員として就任(27)	
					兼任	講師	下村 敏和	平成28年4月	情報処理のしくみⅠ 情報処理のしくみⅡ	中村講師辞任に伴う担当教員の変更(28)	
					兼任	教授	大澤 宣彦	平成28年4月	キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)	クラス数増による担当教員の追加(28)	
					兼任	講師	高山 美枝	平成28年4月	キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)		
					兼任	講師	中村 民明	平成27年4月	情報処理のしくみⅠ 情報処理のしくみⅡ	クラス数増による担当教員の追加(27)	
兼任	講師	田中 慎吾	平成27年4月	アメリカの歴史と文化 アメリカの現代社会	兼任	講師	藤岡 真樹	平成28年4月	アメリカの歴史と文化 アメリカの現代社会	田中講師辞任に伴う担当教員の変更(28)	
					専	講師	John A. Smith	平成27年4月	アメリカの歴史と文化 アメリカの現代社会	教育効果の観点から担当教員を追加(27)	
					兼任	講師	Bruce J. Charles	平成27年4月	アメリカの歴史と文化 アメリカの現代社会		
兼任	講師	田中 剛	平成27年10月	中国の現代社会	兼任	講師	村田 省一	平成28年10月	中国の現代社会	田中講師辞任に伴う担当教員の変更(28)	
兼任	講師	田淵 義博	平成28年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ 英語Ⅲ 英語Ⅳ							
兼任	講師	Bruce J. Charles	平成27年4月	グローバル理解Ⅰ グローバル理解Ⅱ グローバル理解Ⅲ グローバル理解Ⅳ グローバル理解Ⅴ グローバル理解Ⅵ オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅤ 英語コミュニケーションⅥ Four Skills in EnglishⅠ Four Skills in EnglishⅡ New GrammarⅠ New GrammarⅡ ライティング概論Ⅰ ライティング概論Ⅱ	専	講師					専任講師として担当(29)
					兼任	講師	Guy Layne	平成29年4月	グローバル理解Ⅲ グローバル理解Ⅵ	「グローバル理解ⅢⅣ」については、Layne講師が担当(29)	
兼任	講師	鄭 以君	平成27年10月	中国語Ⅲa 中国語Ⅳa 中国語Ⅴa 中国語Ⅴb 中国語概論Ⅰ 中国語概論Ⅱ							
兼任	講師	出町 一恵	平成28年10月	アフリカの現代社会	兼任	講師	新山 智基	平成28年10月	アフリカの現代社会	出町講師就任辞退に伴う担当教員の変更(28)	
兼任	講師	寺本 あけみ	平成27年4月	スペイン語Ⅰ スペイン語Ⅱ							
兼任	講師	内藤 富美子	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ	兼任	講師	野村 孝久	平成28年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ	内藤講師辞任に伴う担当教員の変更(28)	
					兼任	講師	西本 秀樹	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ	クラス数増による担当教員の追加(27)	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	中西万里	平成29年4月	English for Careers (Business Basic) English for Careers (Tourism)	兼任	講師	正木美知子	平成29年4月	English for Careers (Business Basic) English for Careers (Tourism)	中西講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
兼任	講師	中村慎佑	平成27年4月	心理学						
兼任	講師	中村隆志	平成27年4月	法学入門 暮らしのなかの憲法	兼任	准教授	安保克也	平成29年10月	暮らしのなかの憲法	江見講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
					兼任	講師	小原博臣	平成28年4月	法学入門	中村講師辞任に伴う担当教員の変更(28)
					兼任	講師	江見務	平成28年10月	暮らしのなかの憲法	
兼任	講師	野口博代	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	兼任	講師	正木美知子	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	野口講師の辞任並びにクラス数増による担当教員の変更・追加(28)
					兼任	講師	松井珠美代	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	
兼任	講師	野村孝久	平成27年10月	コンピュータ基礎演習Ⅳ	兼任	講師	川口恭子	平成28年4月	コンピュータ基礎演習Ⅳ	クラス数増による担当教員の追加(28)
					兼任	講師	西本秀樹	平成27年10月	コンピュータ基礎演習Ⅳ	クラス数増による担当教員の追加(27)
兼任	講師	Kristina M. Peterson	平成27年4月	オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ 旅行英語 時事英語 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅣ 英語プレゼンテーションⅠ 英語プレゼンテーションⅡ アカデミック英語Ⅱ アカデミック英語Ⅲ アカデミック英語Ⅴ アカデミック英語Ⅵ	兼任	講師	James D. Russell	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅣ	時間割配当の関係から担当教員を変更(27)
兼任	講師	平川公子	平成30年4月	English for Careers (Commerce)						
兼任	講師	平間奏	平成28年10月	ボランティア論	兼任	講師	森本崇資	平成29年10月	ボランティア論	クラス数増により担当教員を追加(29)
					兼任	講師	田宮芳光	平成28年10月	ボランティア論	平間講師就任辞退に伴う担当教員の変更(28)
兼任	講師	John Boyle	平成28年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ	兼任	講師	山根通弘	平成28年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ	Boyle講師の担当科目変更並びにクラス数増による担当教員の変更・追加(28)
					兼任	講師	長島秀男	平成28年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ	
兼任	講師	Peter J. Hawkes	平成27年4月	グローバル理解Ⅲ グローバル理解Ⅵ ライティング概論Ⅰ ライティング概論Ⅱ 日英翻訳演習Ⅰ 日英翻訳演習Ⅱ						
兼任	講師	前田典子	平成27年4月	キャリアデザイン基礎演習	兼任	講師	菅沼周平	平成29年4月	キャリアデザイン基礎演習	野中講師、福西講師辞任による担当教員の変更(29)
					兼任	講師	江草恵	平成29年4月	キャリアデザイン基礎演習	
					兼任	講師	野中容子	平成28年4月	キャリアデザイン基礎演習	前田典子講師の辞任並びにクラス数増による担当教員の変更・追加(28)
					兼任	講師	福西淑実	平成28年4月	キャリアデザイン基礎演習	
兼任	講師	前田收	平成27年4月	キャリアデザイン基礎演習	前田典子講師就任辞退による担当教員の変更(27)					
兼任	講師	Philip McNally	平成27年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅣ ライティング応用Ⅰ ライティング応用Ⅱ リーディング応用Ⅰ リーディング応用Ⅱ アカデミック英語Ⅰ アカデミック英語Ⅳ						
兼任	講師	正木美知子	平成27年4月	New GrammarⅠ New GrammarⅡ 通訳演習Ⅰ 通訳演習Ⅱ	兼任	講師	Peter J. Hawkes	平成27年4月	New GrammarⅠ New GrammarⅡ	クラス数増による担当教員の追加(27)
兼任	講師	間島勝彦	平成28年4月	情報社会論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	松井 珠美代	平成29年4月	旅行英語 時事英語						
兼任	講師	松岡 依文	平成27年10月	中国語Ⅲ a 中国語Ⅳ a 中国語概論Ⅰ 中国語概論Ⅱ						
兼任	講師	松永 順子	平成28年10月	ビジネスプレゼンテーション						就任辞退に伴う担当削除(28)
兼任	講師	Stella Manuel	平成28年4月	オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ						
兼任	講師	三宅 香代子	平成27年10月	コンピュータ基礎演習Ⅲ	兼任	講師	西本 秀樹	平成27年10月	コンピュータ基礎演習Ⅲ	辞任による担当削除(28) クラス数増による担当教員の追加(27)
兼任	講師	宗原 幸子	平成28年10月	コンピュータ応用演習Ⅱ						
兼任	講師	安原 順子	平成29年4月	日本語学演習						
兼任	講師	山口 真史	平成30年10月	English for Careers (Correspondence)						
兼任	講師	山本 和子	平成28年4月	バーバルコミュニケーション 対照言語学Ⅰ 対照言語学Ⅱ	兼任	教授	浦上 準之助	平成28年4月	バーバルコミュニケーション	より適任の教員に変更(28)
					兼任	講師	中田 康行	平成29年4月	対照言語学Ⅰ 対照言語学Ⅱ	山本講師辞任による担当教員の変更(29)
兼任	講師	James D. Russell	平成28年4月	オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ 英語プレゼンテーションⅠ 英語プレゼンテーションⅡ アカデミック英語Ⅱ アカデミック英語Ⅲ アカデミック英語Ⅴ アカデミック英語Ⅵ						
兼任	講師	Guy Layne	平成27年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ	兼任	講師	Stella Manuel	平成28年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ	クラス数増による担当教員の追加(28)
					兼任	講師	James D. Russell	平成28年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ	
兼任	講師	鷲田 睦郎	平成27年4月	ヨーロッパの歴史と文化 ヨーロッパの現代社会						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要 専任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
7 名	4 名

(注) ・大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
5	2	2	0	9	6	3	1	0	10	6	3	1	0	10
(5)	(2)	(2)	(0)	(9)						[+1]	[+1]	[Δ1]	[0]	[+1]

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢 (歳)	報告書提出時 (上記(A))の 教員のうち、 定年を延長して 採用している教員数	完成年度時 (上記(B))の 教員のうち、 定年を延長して 採用する教員数
63歳	1名	2名

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・ 選択・ 自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
	該当なし					
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a)+(b)+(c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人	必修	—	科目	必修	—	科目
	選択	—	科目	選択	—	科目
	自由	—	科目	自由	—	科目
	計	—	科目	計	—	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・ 選択・ 自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	准教授	山本 玲子	選択	Four Skills in English III	①	他大学就任のため辞任 (28)			
			選択	Four Skills in English IV	①				
			選択	英語文学Ⅲ	①				
			選択	英語文学Ⅳ	①				
			自由	教育実習研究Ⅰ	①				
			自由	教育実習研究Ⅱ	①				
			必修	セミナーⅠ a	①				
			必修	セミナーⅠ b	①				
			必修	セミナーⅢ a	①				
			必修	セミナーⅢ b	①				
2	教授	米田 薫	選択	教育特別演習	③	他大学就任のため辞任 (29)			
			選択	コミュニケーション特別演習Ⅰ	①				
			必修	セミナーⅠ a	①				
			必修	セミナーⅠ b	①				
			必修	セミナーⅢ a	①				
			必修	セミナーⅢ b	①				
			必修	セミナーⅣ	①				
3	講師	John A. Smith	選択	グローバル理解Ⅰ	①	雇用期間満了による退職 (29)			
			選択	グローバル理解Ⅱ	①				
			選択	グローバル理解Ⅳ	①				
			選択	グローバル理解Ⅴ	①				
			選択	オーラルイングリッシュⅤ	②				
			選択	オーラルイングリッシュⅥ	②				
			必修	英語Ⅰ	①				
			必修	英語Ⅱ	①				
			選択	英語コミュニケーションⅡ	①				
			選択	英語コミュニケーションⅢ	②				
			選択	英語コミュニケーションⅤ	①				
			選択	英語コミュニケーションⅥ	②				
			選択	Four Skills in English I	①				
			選択	Four Skills in English II	①				
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a)+(b)+(c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3	人	必修	12 科目	必修	12 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	18 科目	選択	13 科目	選択	4 科目	選択	1 科目
		自由	2 科目	自由	2 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	32 科目	計	27 科目	計	4 科目	計	1 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(A) + (C)		後任補充状況の集計(B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
3 人	必修	12 科目	必修	12 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	18 科目	選択	13 科目	選択	4 科目	選択	1 科目
	自由	2 科目	自由	2 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	32 科目	計	27 科目	計	4 科目	計	1 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>1) 辞任教員</p> <p>①山本准教授の辞任について、当該教員の担当予定科目が担当可能な後任の専任教員を採用した。(28)</p> <p>②米田教授の辞任について、当該教員の担当予定科目については、他の専任教員が担当するとともに、担当未定の科目(後期開講)については、今年度中に後任の専任教員を採用する予定である。(29)</p> <p>③Smith講師の辞任について、当該教員の担当予定科目が担当可能な後任の専任教員を採用するとともに、同分野他学部の専任教員を本学専任教員として配置することとした。(29)</p> <p>上記のとおり、教育上、支障のないよう対応することにより学生の履修等に影響はないため、学生への周知については特に行っていない。(29)</p>

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	「該当なし」	「該当なし」	「該当なし」
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	1. 国際教養学部国際コミュニケーション学科の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見 平成28年度入試の合格判定を行うにあたり、入学手続率の予測数値算定において、過去の手続実績、志願者および受験者の動向等の資料を見直すことにより、大幅な定員超過を来たすことのないよう是正に努めたが、平成28年度入学者は、定員70名に対して90名となり、定員超過率1.28倍という結果となった。(28) 平成29年度入試については、合格者数を抑制する等の対応を実施したものの、予想を上回る92名の新入生が入学した。(29)	平成27年度入試の定員超過率は1.30倍、平成28年度入試の定員超過率は1.28倍、平均入学定員超過率は1.29倍になったが、次年度以降の入試においても、より精度の高い歩留率の設定に努め、定員超過の抑制を図る。(28) 平成30年度入試の入学手続き率の予測数値算定にあたっては、引き続き、周辺地域における受験者の動向や近隣大学の志願者状況等を調査・分析し、入学定員に応じた適正な受入れに努める。(29)
	2. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 学生確保に向けたあらゆる取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）を実施しており、徐々にではあるが入学者の増加に繋がってきているものの、適切な入学者の確保には結びついていない状況である。 なお、平成28年度の入学者数は、定員300名に対して113名となり、定員超過率は、0.37倍、平成26年度～平成28年度における定員充足率の平均は、0.35倍という結果となった。(28) 学生確保に向けた取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）が徐々に浸透してきたこともあり、平成29年度の入学者数は185名と、前年に比べ72名増加した。(29)	次年度入試においても、学生確保に向けた取り組みを継続し、適正な入学者の獲得に全力を尽くすとともに、入学定員の見直しについても引き続き検討する。(28) 中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。平成29年度の入学生を含め入学者が卒業するまで、責任を持って教育に最善を尽くす所存である。(29)
	3. 既設学部等（人間科学部心理コミュニケーション学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 平成28年度から、入学定員の見直し（入学定員120名を70名に減じる収容定員変更届出済）を実施した。 また、平成28年度の入学予定者数は、定員70名に対して81名となり、過去4年間の定員充足率の平均は、0.73倍となった。(28) 昨年に引き続き、平成29年度の入学者数は80名（入学定員70名）となり、定員充足率の平均も0.86倍に改善した。(29)	次年度以降の入試においても、適切な入学者数となるよう学生確保に努める。(28) 未履行事項は特になし。(29)

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	1. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 学生確保に向けた取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）が徐々に浸透してきたこともあり、平成29年度の入学人数は185名と、前年に比べ72名増加した。(29)	中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学人数募集を停止することとした。平成29年度の入学生を含め在学生在が卒業するまで、責任を持って教育に最善を尽くす所存である。(29)
	2. 国際教養学部国際観光学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 開設3年目を迎え、当該学科専任教員にあつては60才代3名、50才代3名、40才代3名及び30才代1名という年齢構成となっている。定年規程では、「教授のうち、必要と認められる者については、理事長が理事会の承認を得て定年年齢を満65才とすることができる」と規定されているが、近年は当該条項については、例外を除き殆ど適用されていない状況である。(29)	教員組織編成に関しては、学園の中期経営計画の一環としての将来構想の中、毎年度の人員計画を理事会に於いて確認し、採用計画を策定しているところである。当該学科についても時代の要請に応えることのできる教員組織としてまいりたい。(29)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<国際教養学部 国際コミュニケーション学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

※「大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部FDセンター規程」を添付（別紙①参照）

- 平成15年度から、併設短期大学を含めた全学的な組織として「FD協議会」を設置
- 平成17年から、自己点検運営委員会の下部組織として「FD専門委員会」（併設短期大学を含む）へ改組
- 平成19年7月から、FD活動の更なる推進のため、各種委員会と同様に、運営協議会の直轄組織として「FD委員会」（短期大学部を含む）へ改組。
- 平成26年12月から、「組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的」として、「FD委員会」を「FDセンター」に発展的に改組。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（平成28年度）

- 平成28年4月～平成29年3月 「FDセンター会議」
（構成員：委員長、大学委員（各学科選出）4名、短大委員（各学科選出）2名、職員1名の計8名）

c 委員会の審議事項等

（平成28年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施
 - ・前期及び後期の授業期間中における「授業についてのアンケート」実施
 - ・教員による「自己申告授業改善報告書」の作成
 - ・「授業についてのアンケート結果」の学生への公開
- 教員相互の授業見学の実施
- 意見交換会の実施
- ポスターセッションの実施

② 実施状況

a 実施内容

（平成28年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施
 - ・授業アンケートの実施
 - ・「自己申告授業改善報告書」の作成
 - ・「授業についてのアンケート結果」の学生への公開
- 教員相互の授業見学の実施
- 意見交換会の実施
 - ・平成27年度後期授業アンケート結果と平成28年度前期授業見学に基づき平成28年9月に実施
 - ・平成28年度前期授業アンケート結果と平成28年度後期授業見学に基づき平成29年2月に実施
- 「授業向上マニュアル（平成29年度版）」の作成
- ポスターセッションの実施

b 実施方法

（平成28年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施
 - ・前期及び後期の授業期間中に、専任及び非常勤教員が担当全科目について実施
 - ・教員（非常勤教員を含む）は、アンケート結果に基づき科目ごとに「自己申告授業改善報告書」を作成
 - ・アンケート集計結果をホームページ上に公開するとともに、科目別授業アンケート結果を紙ベースで公開
- 教員相互の授業見学の実施
 - 前期及び後期に専任教員（非常勤教員は任意）による授業見学を実施し、「授業見学報告書」を作成
- 意見交換会の実施
 - ・平成27年度後期授業アンケート結果と平成28年度前期授業見学に基づき学科単位で意見交換会を開催し、「意見交換会報告書」として取り纏め
 - ・平成28年度前期授業アンケート結果と平成28年度後期授業見学に基づき学科単位で意見交換会を開催し、「意見交換会報告書」として取り纏め
- 授業向上マニュアルの作成
 - 本学ポリシー及び中教審答申等を掲載するとともに、授業運営のガイドラインを作成
- ポスターセッションの実施
 - 本学のFD活動の向上に繋げることを目的として授業等での取り組み事例を公募、ポスターセッションとして開催

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 （平成28年度、教員の参加状況含む）
- 学生による「授業についてのアンケート」
 前期（7/4～7/29）および後期（12/5～1/27）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目について実施した。
 - 授業公開
 前期および後期の授業期間中に授業見学を実施し、授業見学した教員は「授業見学報告書」を作成した。
 - 意見交換会
 - ・各教員が作成した27年度後期授業のアンケート結果に基づく「自己申告授業改善報告書」と28年度前期授業見学に基づく「授業見学報告書」を踏まえて、学科単位での意見交換会を開催し「意見交換会報告書」として纏めた。（28年9月）
 - ・各教員が作成した28年度前期授業のアンケート結果に基づく「自己申告授業改善報告書」と28年度後期授業見学に基づく「授業見学報告書」を踏まえて、学科単位での意見交換会を開催し「意見交換会報告書」として纏めた。（29年2月）
 - 授業向上マニュアルの作成
 授業運営の留意点等を示したマニュアルを毎年度当初に専任全教職員を対象に開催される、全学連絡会にて説明・周知した。
 - ポスターセッションの実施（平成28年12月）
 - ・平成28年12月7日に、本学教員の様々な授業実践の取り組みを共有することを目的にポスターセッションを実施した。（発表件数9件）
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 FDセンターとは別に既に設けられていた「授業改善プロジェクト」を、平成27年11月に設置された「教学マネジメント会議」（学長を議長とし、授業改善を含む教学改善にかかる基本的方針を決定する機関）に包含し、一層全学的なFD活動を推進できる体制とする。
 また、同じく既設の「教養教育機構」（基礎教育、教養教育部門を統括する機関）においては、特に非常勤教員に対する授業改善へのフォローを行い、FDセンターとの連携を図ることによって大学全体の授業改善に取り組んでいく予定である。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 （平成28年度）
- a 実施の有無及び実行時期
 前期（7/4～7/29）および後期（12/5～1/27）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目において実施
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・大学ホームページにて授業アンケートの集計結果を公開
 - ・科目別授業アンケート結果を紙ベースで学生に公開

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙②のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成11年4月：自己点検評価報告書を作成し、財団法人大学基準協会の維持会員に登録

平成17年4月：自己点検評価報告書を作成

平成23年3月：財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、
同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定される。

（認定期間：平成22年4月1日～平成29年3月31日）

平成23年5月：自己評価報告書を公表

平成24年1月：自己評価報告書を作成

平成27年7月：自己点検評価書を公表

平成28年7月：自己点検評価書を公表

b 公表方法

自己評価報告書を刊行するとともに大学ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

平成29年度に日本高等教育評価機構の評価を受ける予定である。

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成29年 6月 末日までに)

FDセンター規程

(趣旨)

第1条 この規程は、FDセンター（以下「センター」という。）の運営等について必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、本学の教育理念及び教育目標に基づき、組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の事項を取り扱う。

- (1) 教育の内容・方法の改善に関する検討及びそのための研修会等の企画・立案・実施に関すること
- (2) FD活動に関する情報の収集及び提供に関すること
- (3) 学生による授業評価及び適切な評価システムの検討、提案に関すること
- (4) 各種の教学制度の設計に関すること
- (5) 学生のキャリア形成に係る教育課程の検討に関すること
- (6) 資格取得講座及び資格検定取得にかかる企画・立案・実施に関すること
- (7) 共通教養部会に関すること
- (8) その他、教学に係る企画・立案に関すること

(センター長)

第4条 センターにセンター長を置き、学長が任命する。

2 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(副センター長)

第5条 センターに、副センター長を置くことができる。

2 副センター長は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

3 副センター長は、センター長を補佐し、その命を受けてセンターに関する業務を処理するほか、センター長に事故あるときは、その職務を代理する。

4 副センター長の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

(センター会議)

第6条 センターの運営に必要な事項を審議するため、センター会議を設ける。

2 センター会議は、センター長のほか次の構成員をもってあてる。

- (1) 教員の中から学長が委嘱した者 若干名
- (2) 職員の中から学長が委嘱した者 若干名
- (3) センター長が特に必要と認め、指名した者

- 3 構成員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 4 センター長はセンター会議を招集し、その議長となる。
- 5 センター会議は、構成員の半数の出席をもって成立する。
- 6 センター長は、必要があると認めるときには構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- 7 センター長は、センター会議の審議の重要事項については学長及び運営協議会に報告しなければならない。

(事務)

第7条 センターに関する事務は、FDセンターが担当する。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、運営協議会の意見を聴き、学長が定める。

附 則

この規程は、平成26年12月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成29年4月1日から施行する。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

I. 国際教養学部設置の趣旨

大阪国際大学の建学の精神である「全人教育」と建学の理念である「礼節を重んじ世界に通じる心豊かな人間の育成」を具現化し、単なる知識や能力の獲得だけではなく、深い人間理解に根ざした共存と共生、幅広い視野と豊かな教養を備えた国際人を育てることを眼目とした学部として、新たに平成27年4月から「国際教養学部」を開設し、その中に「国際コミュニケーション学科」並びに「国際観光学科」の二学科を設置した。

II. 国際教養学部の目的

平成19年4月、大阪国際大学に国際コミュニケーション学部が開設された。その後7年あまりが経過し、その間にも、国際化は予想をはるかに超えて進行している。当初国際コミュニケーション学部が目指した、国籍を異にする人々との良好な関係、文化を異にする人々との共存、共生に対する深い認識や理解は、これからの国際社会を生きる者にとって、欠くことのできないものとなっている。今では、ビジネスのあらゆる場面においても、他者とのコミュニケーション、国際関係の理解、異文化に関する理解・把握を踏まえた、実践的な能力獲得の必要性が飛躍的に増大している。このような社会情勢を受けて、より深い教育・研究環境を整備し、国際教養学部を設置することとした。

なお、高度な英語能力とプレゼンテーションの養成と異文化理解と英語世界の理解をさせ、英語教師を養成するために、英語教職課程を設置することとした。そこでは、様々な科目群の中から、英語教職関連科目を中心に、教師のための実践的な知識・技能の修得に向け、国際コミュニケーション学科の中に英語教職課程を設置することとし、課程認定を得た。

III. 国際コミュニケーション学科の目的

国際コミュニケーション学科の目的は、英語や中国語をはじめ外国語によるコミュニケーション能力、国際関係・国際金融など国際学に関する理解力と、流通・マーケティングに関する能力を通じて、国際的なビジネス環境に適応できる、知識と理解力を身につけた人材を養成することである。

国際コミュニケーション学科において展開する教育研究分野は次の通りである。

- ① 専門的な英語の力と教育能力をはじめ、英語、中国語等の外国語によるコミュニケーションに関する分野
- ② 国際関係や国際ビジネスに関する分野
- ③ 中学校、高等学校英語教師養成に関する分野

IV. 国際コミュニケーション学科の目的の達成状況

上記の目的を達成するために、平成 27 年 4 月より、大阪国際大学国際教養学部は、教育研究活動を開始した。

平成 27 年度の入学者数は、大阪国際大学国際コミュニケーション学科の定員 70 名に対して、91 名であった。この学科は、社会的な要請にも合致している学科であるということがわかる。

その一方で、定員を超過することは教育の質確保という観点から改善すべきことである。しかしながら、それぞれの入試段階で合格者の歩留まり率を予測し難く、平成 28 年度の入試においては、かなり注意深く合格者数を絞ったが、それでも定員を超過し、90 名の入学者となった。

平成 29 年度は合格者の歩留率が昨年とも異なり、予想と異なったこともあり、92 名の入学者となった。平成 30 年度は、更に受験生の入試状況を見極め対処し、適正な定員を確保するように努めたい。

V. 総括評価、所見

平成 27 年度および 28 年度当初における、学内及び学外オリエンテーションなどにおける学生の勉学に対する姿勢などは、遅刻や休む者も殆どなく、熱心な姿勢が感じられた。

平成 27 年度には、カリキュラムなどに沿った授業を展開し、平成 28 年度の授業に関しても、予定通り進められており、順調に推進させることができているということが言える。

カリキュラムなどに沿った授業は、平成 28 年度も平成 27 年度同様に、予定通り開始することができたが、語学系及び異文化理解などの授業履修者は平成 27 年度より増加したため、クラスの分割などにより対処をした。語学、とりわけ英語の高い運用能力を身に付けようとする学生がふえ、その熱意に応えるべく教員が授業時間外で個別対応の場を設け、さらなる学生対応を行っている。

平成 28 年度の入学生においては、教職及びその他の資格取得を目指す学生が多く、それらの資格取得希望の学生、とりわけ教職取得希望の学生に関しては、オリエンテーションなどにおいて、履修指導を徹底させた。カリキュラムツリーなどによる履修指導、インテンシブの授業の取り方などの指導も行うことができた。

平成 28 年の現時点では、基礎教育のみならず、当該の専門分野のカリキュラムに影響なく課程を履行できている。平成 27 年度中に、英語教育分野の担当者が 1 名退職したものの、年度内に対応し、速やかに当該分野の教員を補充し、英語教育関係のカリキュラムは、平成 28 年度においても履行できている。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪国際学園

(2) 大学名

大阪国際大学

(3) 大学の位置

〒570-8555
大阪府守口市藤田町6丁目21番57号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オクダ ゴロウ) 奥田 吾朗 (平成7年7月)		
学長	(ミヤモト イクオ) 宮本 郁夫 (平成26年4月)		
学部長	(サシマ タカシ) 佐島 隆 (平成27年4月)		
学科長等	(オゼキ エリノ) 小瀬木 えりの (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
 平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合（平成29年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
国際教養学部 国際観光学科 学士（国際教養学）	文学関係、 経済学関係、 社会学・社会 福祉学関係	4年	70人	— 年次人	280人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	70 (—) [—]	—	70 (—) [—]	—	70 (—) [—]	—	() []		1.09 倍	
志願者数	90 (—) [13]	— (—) [—]	115 (—) [21]	— (—) [—]	238 (6) [15]	— (—) [—]	() () []	() () []		
受験者数	86 (—) [13]	— (—) [—]	114 (—) [21]	— (—) [—]	225 (6) [13]	— (—) [—]	() () []	() () []		
合格者数	84 (—) [12]	— (—) [—]	98 (—) [8]	— (—) [—]	173 (5) [8]	— (—) [—]	() () []	() () []		
B 入学者数	63 (—) [9]	— (—) [—]	77 (—) [7]	— (—) [—]	89 (5) [8]	— (—) [—]	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.90		1.10		1.27					

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[9] (-) 63	[-] (-) -	[7] (-) 77	[-] (-) -	[8] (-) 89	[-] (-) -	[] () -	[] () -	2年次にグローバルビジネス学部からの転学部生1名、人間科学部からの転学部生1名を含む。(28)
2年次	/		[9] (-) 62	[-] (-) -	[7] (-) 73	[-] (-) -	[] () -	[] () -	3年次に国際コミュニケーション学科からの転学科生3名を含む(29)
3年次	/		/		[8] (-) 66	[-] (-) -	[] () -	[] () -	3年次生に編入生5名(うち留学生3名)を含む(29)
4年次	/		/		/		[] () -	[] () -	
計	[9] (-) 63	[-] (-) -	[16] (-) 139	[-] (-) -	[23] (-) 228	[-] (-) -	[] () -	[] () -	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する 退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
			平成27年度 入学者	63人	7人		
		平成28年度 4人	1人	就職(2人)、その他(1人)、転学 部(1人)			
		平成29年度 0人	0人				
		平成30年度 人	人				
平成28年度 入学者	77人	4人	平成28年度 4人	1人	就職(2人)、除籍(1人)、その他 (1人)	5.2%	
		平成29年度 0人	0人				
		平成30年度 人	人				
平成29年度 入学者	89人	0人	平成29年度 0人	0人		0.0%	
		平成30年度 人	人				
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度 人	人		%	
合計	229人	11人				4.8%	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
 - ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<国際教養学部 国際観光学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置				備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎 教 育 科 目	文化人類学	2前		2		1						
	ジェンダー論	1後		2								兼1
	差別と人権	1前		2								兼1
	人権教育論	2前		2								兼1
	社会学	1前		2								兼1
	宗教学	2後		2								兼1
	政治学入門	1後		2			1		1			兼1
	法学入門	1前		2								兼1
	暮らしのなかの憲法	1後		2								兼1
	情報社会論	2前		2								兼1
	人間学	1後		2								兼1
	心理学	1前		2								兼1
	人間と環境	2後		2								兼1
	人間とスポーツ	3前		2								兼1
	ホース・アシステッドセラピー概論	2前・集中		2								兼1
	英語世界のことばと文化	2前		2								兼1
	経営学概論	1前		2								兼1
	企業経営論	1後		2								兼1
	グローバルビジネス基礎	2前		2								兼1
	スタディアブロードⅠ	1・2・3・4		2			1					
スタディアブロードⅡ	1・2・3・4		2			1						
スタディアブロードⅢ	1・2・3・4		2			1						
グローバル理解Ⅰ	1前		1								兼2	
グローバル理解Ⅱ	1前		1								兼23	
グローバル理解Ⅲ	1前		1								兼2	
国際 社会 と 地 域 の 理 解	国際学入門	2前		2			2 +		+			
	データ処理法	2前		2					+			兼1
	フィールド調査法	2後		2				1				
	世界の地理	1前		2				1				兼1
	世界の歴史	1後		2								兼1
	アジアの歴史と文化Ⅰ（東アジア）	1前		2								
	アジアの歴史と文化Ⅱ（東南アジア）	1後		2		1						
	アジアの現代社会	1前		2				1		+		
	アメリカの歴史と文化	1後		2								兼1
	アメリカの現代社会	1前		2								兼1
	ヨーロッパの歴史と文化	1後		2								兼1
	ヨーロッパの現代社会	1前		2								兼1
	中東の現代社会	2前		2								兼1
	アフリカの現代社会	2後		2								兼1
ICT の 活 用	コンピュータ基礎演習Ⅰ	1前		1								兼24
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	1前		1								兼24
	コンピュータ基礎演習Ⅲ	1後		1								兼24
	コンピュータ基礎演習Ⅳ	1後		1								兼24
	コンピュータ応用演習Ⅰ	2前		1								兼1
	コンピュータ応用演習Ⅱ	2後		1								兼1
	情報処理のしくみⅠ	1後		2								兼12
	情報処理のしくみⅡ	2前		2								兼12

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育科目	オーラルイングリッシュⅠ	1前	1				1					兼4	当初予定通り担当(28) クラス数減による担当教員減(27)
	オーラルイングリッシュⅡ	1後	1				1					兼4	当初予定通り担当(28) クラス数減による担当教員減(27)
	オーラルイングリッシュⅢ	2前		1								兼3	
	オーラルイングリッシュⅣ	2後		1								兼3	
	オーラルイングリッシュⅤ	3前		1								兼2	担当科目変更による専任教員の削除(29)
	オーラルイングリッシュⅥ	3後		1								兼2	担当科目変更による専任教員の削除(29)
	リスニングⅠ	1前		1								兼2	
	リスニングⅡ	1後		1								兼2	
	ライティングⅠ	2前		1								兼23	クラス数増による担当教員の追加(28)
	ライティングⅡ	2後		1								兼23	クラス数増による担当教員の追加(28)
	英語Ⅰ	1前		1								兼3	
	英語Ⅱ	1後		1								兼3	
	英語Ⅲ	2前			1							兼23	クラス数増による担当教員の追加(28)
	英語Ⅳ	2後			1							兼23	クラス数増による担当教員の追加(28)
	旅行英語	3前			1							兼3	
	時事英語	3後			1							兼3	
	中国語Ⅰ	1前			2							兼35	他学科との合同開講による担当教員の追加(27)
	中国語Ⅱ	1後			2							兼35	他学科との合同開講による担当教員の追加(27)
	韓国語Ⅰ	1前			2							兼21	兼任講師辞任による担当教員数減(28)
	韓国語Ⅱ	1後			2							兼21	兼任講師辞任による担当教員数減(28)
	インドネシア語Ⅰ	1前			2							兼1	
	インドネシア語Ⅱ	1後			2							兼1	
	スペイン語Ⅰ	1前			2							兼1	
	スペイン語Ⅱ	1後			2							兼1	
	日本語Ⅰa	1前			1							兼2	
	日本語Ⅰb	1後			1							兼2	
	日本語Ⅱa	1前			1					1		兼2	担当予定専任教員の所属換えによる後任教員採用に伴う変更(28)
日本語Ⅱb	1後			1					1		兼2	担当予定専任教員の所属換えによる後任教員採用に伴う変更(28)	
日本語Ⅲa	1前			1					1		兼2	担当予定専任教員の所属換えによる後任教員採用に伴う変更(28)	
日本語Ⅲb	1後			1					1		兼2	担当予定専任教員の所属換えによる後任教員採用に伴う変更(28)	
日本語Ⅳa	1前			1						1	兼+2	担当予定専任教員の所属換えに伴う変更(28) 他学科との合同開講による担当教員の追加(27)	
日本語Ⅳb	1後			1						1	兼+2	担当予定専任教員の所属換えに伴う変更(28) 他学科との合同開講による担当教員の追加(27)	
日本語Ⅴa	1前			1							兼2		
日本語Ⅴb	1後			1							兼2		
キャリア形成	キャリアデザイン基礎演習	1前	1									兼23	クラス数増による担当教員の追加(28)
	キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)	2前		1								兼+3	クラス数増による担当教員の追加(28)
	キャリアアップ基礎Ⅱ(言語)	2後		1								兼+2	クラス数増による担当教員の追加(28)
	日本語表現Ⅰ(文章表現)	1後		1						1		兼1	担当予定専任教員の所属換えに伴う変更(28) 兼任講師辞任による担当教員数減(28)
	日本語表現Ⅱ(口頭表現)	2前		1						1		兼1	担当予定専任教員の所属換えに伴う変更(28) 兼任講師辞任による担当教員数減(28)
	ビジネスプレゼンテーション	2後		2								兼21	兼任講師辞任による担当教員数減(28)
	インターンシップⅠ	2・3		2								兼1	
	インターンシップⅡ	2・3・4		2								兼1	
	グローバルインターンシップ	1・2・3・4		2						1		兼+2	クラス数増による担当者の追加(29)
	ボランティア論	2後		2								兼+2	クラス数増による担当者の追加(29)
ボランティア活動	1・2・3・4		2						1		兼1		
教育特別演習	3前		1								兼1	兼任教員退職に伴い担当者未定(29)	
学部・学科科目	Four Skills in English Ⅰ	1前		1								兼21	クラス数減による担当教員減(27)
	Four Skills in English Ⅱ	1後		1								兼21	クラス数減による担当教員減(27)
	Four Skills in English Ⅲ	2前		1								兼21	クラス数減による担当教員減(28)
	Four Skills in English Ⅳ	2後		1								兼21	クラス数減による担当教員減(28)
	New Grammar Ⅰ	1前		1								兼21	クラス数減による担当教員減(27)
	New Grammar Ⅱ	1後		1								兼21	クラス数減による担当教員減(27)
	ライティング応用Ⅰ	2前		1								兼21	クラス数減による担当教員減(28)
	ライティング応用Ⅱ	2後		1								兼21	クラス数減による担当教員減(28)
	リーディング応用Ⅰ	2前		1								兼21	クラス数減による担当教員減(28)
	リーディング応用Ⅱ	2後		1								兼21	クラス数減による担当教員減(28)
	英語プレゼンテーションⅠ	2前		1								兼2	
英語プレゼンテーションⅡ	2後		1								兼2		

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学 部 学 科 目	日本語の能力の育成	日本語作文演習 I a	1前	2			+						兼+2	専任担当科目変更による兼任教員追加(27)
		日本語作文演習 I b	1後	2			+						兼+2	専任担当科目変更による兼任教員追加(27)
		日本語作文演習 II a	1前	2			+		1				兼+2	担当予定専任教員の所属換えによる後任教員採用に伴う変更(28) 専任担当科目の変更(27)
		日本語作文演習 II b	1後	2			+		1				兼+2	担当予定専任教員の所属換えによる後任教員採用に伴う変更(28) 専任担当科目の変更(27)
		日本語プレゼンテーション I a	1前	2									兼2	
		日本語プレゼンテーション I b	1後	2									兼2	
		日本語文献講読 a	1前	2					1				兼2	担当予定専任教員の所属換えによる後任教員採用に伴う変更(28)
		日本語文献講読 b	1後	2					1				兼2	担当予定専任教員の所属換えによる後任教員採用に伴う変更(28)
		アカデミック日本語 a	2前	2									兼1	
		アカデミック日本語 b	2後	2									兼1	
		日本語プレゼンテーション II a	2前	2									兼1	
		日本語プレゼンテーション II b	2後	2									兼1	
		ビジネス日本語 a	2前	2									兼1	
		ビジネス日本語 b	2後	2									兼1	
中国語の能力の育成	中国語 III a	2前	1									兼3		
	中国語 III b	2後	1									兼1		
	中国語 IV a	2前	1									兼3		
	中国語 IV b	2後	1									兼1		
	中国語 V a	3前	1									兼1		
	中国語 V b	3後	1									兼1		
	中国語 VI a	3前	1									兼1		
	中国語 VI b	3後	1									兼1		
	中日翻訳研究 I	3後	2									兼1		
	中日翻訳研究 II	4前	2									兼1		
日本語教育能力の育成	バーバルコミュニケーション	2前	2									兼1		
	対照言語学 I	3前	2									兼1		
	対照言語学 II	3後	2									兼1		
	日本語学 I	2前	2				+					兼1	担当予定専任教員の所属換えに伴う変更(28)	
	日本語学 II	2後	2				+					兼1	担当予定専任教員の所属換えに伴う変更(28)	
	日本語学演習	3前	2									兼1		
観光学とホスピタリティ	観光資源	1前	2					1						
	旅行業実務	1後	2					1						
	観光英語	2前	2					1						
	観光学概論	2後	2					1						
	ホテル論	2前	2									兼1		
	ホスピタリティ産業論	2後	2									兼1		
	エアライン実務	2後	2					1						
	インバウンドマーケティング論	2前	2				1							
	プライドル総論	3前	2					1						
	イベント実務論	3前	2				1							
	集客産業論	3前	2				1							
	世界遺産ツーリズム	3後	2				1							
	宿泊ビジネスマネジメント	3後	2									兼1		
	文化プロデュース論	3前	2				1							
	アートマネジメント論	3後	2					1						
	地域振興論	4前	2					1						
	環境・自然ツーリズム	4後	2				1							
	通訳演習 I	4前	1									兼1		
	通訳演習 II	4後	1									兼1		
English for Careers (Business Basic)	3前	1									兼1			
English for Careers (Tourism)	3後	1									兼1			
English for Careers (Commerce)	4前	1									兼1			
English for Careers (Correspondence)	4後	1									兼1			
国際関係の理解	中国の現代社会	1後	2									兼1		
	国際政治学 I	2前	2				1		+				職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
	国際政治学 II	2後	2				1		+				職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
	日本外交論	3前	2				1		+				職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
	国際関係史	3後	2				1		+				職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
	グローバル・ガバナンス論	4前	2				1		+				職位変更(昇任)講師⇒准教授(28)	
	開発経済学	3前	2					1						
	国際協力論	3後	2					1						
	国際社会学	2前	2									兼1		
	比較社会論	2後	2				+					兼1	専門性を勘案し、より適任の兼任教員が担当(28)	
	多文化社会論 I	2前	2									兼1		
	多文化社会論 II	2後	2				1							

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際ビジネス	経済学入門	1前		2			1				兼1	専門性を勘案し、より適任の専任教員が担当(27)
	マクロ経済学	2前		2			1					
	ミクロ経済学	2後		2			1					
	流通概論	2前		2							兼1	
	グローバルビジネス戦略	2後		2							兼1	
	貿易実務	3前		2							兼1	
	貿易実務演習	3後		2							兼1	
	マーケティング基礎	1前		2							兼1	
	マーケティング戦略	1後		2							兼1	
	インターネットビジネス	2前		2							兼1	
	インターネットマーケティング	2後		2							兼1	
	ビジネスマネジメントⅠ	3前		2							兼1	
	ビジネスマネジメントⅡ	3後		2							兼1	
	国際金融論	3後		2			1					
	アジア経済	3前		2			1					
国際経済学Ⅰ	3前		2			1						
国際経済学Ⅱ	3後		2			1						
異文化・日本文化の理解	異文化コミュニケーション	1前		2		1					兼1	学部長負担軽減による兼任教員の追加(27)
	日本史概説	1前		2		1						
	現代日本の生活文化	1前		2		1						
	比較文化論	1後		2		1						
	ノンバーバルコミュニケーション	1後		2		+						
	イスラーム文化圏の歴史と文化	2前		2		1						
	国際社会と日本文化(思想・宗教)	2後		2							兼1	
	日本美術史	2前		2			1					
	芸術学	2後		2			1					
	日本文化史	2前		2							兼1	
	民俗学	2後		2		1						
	文化人類学特論Ⅰ	3前		2		1						
	文化人類学特論Ⅱ	3後		2		+					兼1	
	日本文化概説	3前		2							兼1	
考古学	3後		2		1							
異文化スタディーズ演習Ⅰ	4前		2							兼1		
異文化スタディーズ演習Ⅱ	4後		2		1							
博物館学	博物館概論	2前		2		1						
	博物館教育論	2後		2		1						
	博物館資料論	2後		2			1					
	博物館情報・メディア論	2後		2			1					
	博物館展示論	3前		2			1					
	博物館資料保存論	3前		2			1					
	博物館経営論	3前		2		1						
	生涯学習概論	3後		2		1						
	博物館実習研究(学内)	4通		2		1	1					
	博物館実習(学外)	4通または後・年中		1		1	1					
セミナー	セミナーⅠa	1前	2			3	1					専任教員間の担当換えに伴う変更(29) 担当予定専任教員の所属換えに伴う変更(28) 教育効果の観点から担当教員を追加(27)
	セミナーⅠb	1後	2			3	+		1			
	セミナーⅡa	2前	2			1	3		1			
	セミナーⅡb	2後	2			1	3		1			
	セミナーⅢa	3前	2			4	3		+			
	セミナーⅢb	3後	2			4	3		+			
	セミナーⅣ(卒業研究を含む)	4通	6			5	3		1			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
12科目	209科目	0科目	221科目	12科目	209科目	0科目	221科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例 : 1科目減の場合 : Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

(注) ・設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

(注) ・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \boxed{0} \%$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪国際大学短期大学 部と共用 境界確定に伴う変更(27) 7号館取得に伴う変更 (29) 体育館取得に伴う変更 (29)			
	校舎敷地	24,681.03㎡	13,974.46㎡ 9,943.98㎡	1,959.13㎡	40,614.62㎡ 36,584.04㎡				
	運動場用地	0㎡	56,480.19㎡ 56,881.98㎡ 56,826.15㎡	0㎡	56,480.19㎡ 56,881.98㎡ 56,826.15㎡				
	小 計	24,681.03㎡	70,454.65㎡ 66,825.96㎡ 66,770.03㎡	1,959.13㎡	97,094.81㎡ 93,466.02㎡ 93,410.19㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	24,681.03㎡	70,454.65㎡ 66,825.96㎡ 66,770.03㎡	1,959.13㎡	97,094.81㎡ 93,466.02㎡ 93,410.19㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪国際大学短期大学 部と共用 1号館登記面積確定に伴 う変更(27) 7号館取得に伴う変更 (29)				
	20,619.03㎡ (20,619.03㎡)	29,637.03㎡ 28,591.48㎡ 29,746.80㎡ (28,591.48㎡) (29,746.80㎡)	2,427.58㎡ (2,427.58㎡)	52,683.64㎡ 51,638.09㎡ 51,793.41㎡ (51,638.09㎡) (51,793.41㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大阪国際大学短期大学 部と共用 教室等利用を守口キャン パスのみとしたことに伴う減 (28) 教室用途見直しに伴う変更 (27)			
	49室 66室 60室	1室 2室	7室	6室 8室 15室 (補助職員 8人)	2室 3室 (補助職員 2人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	国際教養学部 国際観光学科			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	機械・器具・標本につ いては、大学全体(大 阪国際大学短期大学部 分含む) 電子ジャーナルを学術雑 誌に含む(27) 機械・器具については、 1号館建設に伴う変更 (27)	
		国際教養学部	20,841 [2,741]	56 [33] 25 [2]	31 [31]	431	25,000 24,000 (25,000)		7
	国際観光学科	(20,841 [2,741])	(56 [33]) (25 [2])	(31 [31])	(431)	(24,000)	(7)		
	計	20,841 [2,741] (20,841 [2,741])	56 [33] 25 [2] (56 [33]) (25 [2])	31 [31] (31 [31])	431 (431)	25,000 24,000 (25,000) (24,000)	7 (7)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む) 枚方キャンパス図書館の 廃止に伴う面積等縮小 (29) 閲覧利用を守口キャン パスのみとしたことに伴 う 座席数減(28)		
	1,336.00㎡ 2,860.00㎡		402席 407席 533席		124,000冊 208,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					グラウンド用途見直しに伴 う 変更(27) 体育館取得に伴う変更 (29)	
	12,883.25㎡ 3,023.77㎡		プール1面、テニスコート2-4面、フィットネスルーム3室、トレーニングルーム1室						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体(大阪国際大 学短期大学部分含む)
		教員1人当り研究費等	333千円	333千円	図書購入費	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
	共 同 研 究 費 等	8,000千円	8,000千円	設備購入費	5,000千円	5,000千円	5,000千円		
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		1年次は入学金280千円 含む
1,270千円	990千円	990千円	990千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			該当無し						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	4	300	—	1,200	学士 (経営学)	0.42	平成 26年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
ビジネス学部 経営デザイン学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成 20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
経済ファイナンス学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成 20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
現代社会学部 情報デザイン学科	4	—	—	—	学士 (社会情報学)	—	平成 20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
法律政策学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	平成 20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
人間科学部 心理コミュニケーション学科	4	70	—	380	学士 (人間科学)	0.86	平成 14年度	同上	平成28年より 入学定員変更 (120⇒70) 編入学定員 (3年次15⇒0)
人間健康科学科	4	70	—	340	学士 (人間科学)	1.06	平成 14年度	同上	平成28年より 入学定員変更 (100⇒70) 編入学定員 (3年次15⇒0)
スポーツ行動学科	4	100	—	400	学士 (人間科学)	0.96	平成 14年度	同上	平成28年より 入学定員変更 編入学定員 (3年次15⇒0)
国際教養学部 国際コミュニケーション学科	4	70	—	210	学士 (国際教養学)	1.29	平成 27年度	同上	
国際観光学科	4	70	—	210	学士 (国際教養学)	1.09	平成 27年度	同上	
国際コミュニケーション科学部 国際コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (国際コミュニケーション学)	—	平成 19年度	同上	平成27年より 学生募集停止
経営情報学研究科 経営情報学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (経営情報学)	0.16	平成 5年度	同上	
経営情報学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (経営情報学)	0.11	平成 7年度	同上	
大学の名称	大阪国際大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児保育学科	2	150	—	300	短期大学士 (幼児教育学)	0.92	昭和 51年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	
ライフデザイン総合学科	2	140	—	280	短期大学士 (栄養学) (総合人間学)	1.06	平成 20年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<国際教養学部 国際観光学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
専	教授(学部長)	佐島 隆	平成27年4月	スタディアブロードⅠ スタディアブロードⅡ スタディアブロードⅢ グローバルインターンシップ ポランディア活動 多文化社会論Ⅱ 現代日本の生活文化 比較文化論 イスラーム文化圏の歴史と文化 民俗学 セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ							
専	教授(学科長)	小瀬木 えりの	平成27年4月	文化人類学 アジアの歴史と文化Ⅱ(東南アジア) 比較社会論 異文化コミュニケーション ノンバーバルコミュニケーション 文化人類学特論Ⅰ 文化人類学特論Ⅱ 異文化スタディーズ演習Ⅱ セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	兼任	講師	中村 真里絵	平成29年10月	文化人類学特論Ⅱ	学科長負担軽減による担当教員の変更(29)	
					兼任	准教授	中村 浩子	平成28年10月	比較社会論	より適任の兼任教員が担当(28)	
					兼任	講師	伊藤 まり子	平成27年10月	ノンバーバルコミュニケーション	学科長負担軽減による担当教員の変更(27)	
					兼任	講師	白石 真生	平成29年10月	ノンバーバルコミュニケーション	伊藤講師辞任による担当教員の変更(29)	
専	教授	笠井 敏光	平成27年4月	文化プロデュース論 日本史概説 考古学 博物館概論 博物館教育論 博物館経営論 生涯学習概論 博物館実習研究(学内) 博物館実習(学外) セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ							
専	教授	北 邦弘	平成27年4月	インバウンドマーケティング論 イベント実務論 集客産業論 世界遺産ツーリズム 地域振興論 環境・自然ツーリズム セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ							
専	教授	村田 菜穂子	平成27年4月	日本語Ⅳa 日本語Ⅳb 日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現) 日本語作文演習Ⅰa 日本語作文演習Ⅰb 日本語学Ⅰ 日本語学Ⅱ セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	専	講師	小林 潔子	平成28年4月	セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	平成28年4月、村田教授が大学附置研究所の専任教授として配属換え(28) 村田教授の後任として、平成28年4月より、小林潔子専任講師が就任(28)	
					兼任	教授	村田 菜穂子	平成28年4月	日本語Ⅳa 日本語Ⅳb 日本語表現Ⅰ(文章表現) 日本語表現Ⅱ(口頭表現) 日本語作文演習Ⅰa 日本語作文演習Ⅰb 日本語学Ⅰ 日本語学Ⅱ		
					兼任	講師	橋本 量則	平成27年4月	日本語Ⅳa 日本語Ⅳb	「日本語作文演習Ⅰa」、「日本語作文演習Ⅰb」については、担当科目変更による担当減(27)	
					兼任	講師	酒井 隆之	平成27年4月	日本語Ⅳa 日本語Ⅳb	他学科との合同開講による担当教員の追加(27)	
専	准教授	Richard E. Campbell	平成27年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ						当初予定通り担当(28) 「オーラルイングリッシュⅠ」、「オーラルイングリッシュⅡ」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27)	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	久保由加里	平成27年4月	世界の地理 観光資源 旅行業実務 観光英語 観光学概論 ユアライン実務 フライダグ総論 セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	専	准教授	久保由加里	平成27年4月	セミナーⅠa セミナーⅠb	教育効果の観点から担当追加(27)
専	准教授	安木新一郎	平成27年4月	国際学入門 ※ フィールド調査法 開発経済学 国際協力論 マクロ経済学 ミクロ経済学 国際金融論 アジア経済 国際経済学Ⅰ 国際経済学Ⅱ セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	専	准教授	岸脇誠	平成28年4月	国際学入門 ※ フィールド調査法 開発経済学 国際協力論 マクロ経済学 ミクロ経済学 国際金融論 アジア経済 国際経済学Ⅰ 国際経済学Ⅱ セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ	平成27年9月、安木准教授辞任(28) 安木准教授の後任として、平成28年4月より、岸脇誠准教授が就任(28)
専	准教授	村田隆志	平成27年4月	アートマネジメント論 日本美術史 芸術学 博物館資料論 博物館情報・メディア論 博物館展示論 博物館資料保存論 博物館実習研究(学内) 博物館実習(学外) セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ						
専	講師	佐藤史郎	平成27年4月	政治学入門 国際学入門 ※ アジアの現代社会 国際政治学Ⅰ 国際政治学Ⅱ 日本外交論 国際関係史 グローバル・ガバナンス論 セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣ		准教授				講師⇒准教授へ職位変更(28)
兼任	教授	Brad Visgatis	平成28年4月	ライティング応用Ⅰ ライティング応用Ⅱ リーディング応用Ⅰ リーディング応用Ⅱ						クラス数減による担当削除(28)
兼任	教授	黄志軍	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中日翻訳研究Ⅰ 中日翻訳研究Ⅱ						「中国語Ⅰ」、「中国語Ⅱ」については、学科長負担軽減のため担当減(27)
兼任	教授	柴寄雅子	平成27年10月	人間学	兼任	講師	能川元一	平成29年10月	人間学	担当クラス調整により、新規兼任講師が担当(29)
兼任	教授	多田昌夫	平成27年4月	リスニングⅠ リスニングⅡ						
兼任	教授	西岡敦子	平成27年10月	ジェンダー論						
兼任	教授	橋本義郎	平成28年10月	人間と環境	兼任	教授	眞鍋昇	平成29年10月	人間と環境	橋本兼任教授退職に伴い、担当教員を変更(29)
兼任	教授	Jack E. Barrow	平成27年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	藤本 雅彦	平成28年4月	宗教学 キャリアアップ基礎Ⅱ(言語) 国際社会と日本文化(思想・宗教) 日本文化史	兼任	教授	三木 英	平成29年10月	宗教学	藤本兼任講師担当科目調整により担当教員を変更(29)
			平成29年4月	宗教学 キャリアアップ基礎Ⅱ(言語) 国際社会と日本文化(思想・宗教) 日本文化史 日本文化概説	兼任	講師	玉木 亜紀子	平成29年10月	キャリアアップ基礎Ⅱ(言語)	
兼任	講師				兼任	講師	竹内 仁	平成28年10月	キャリアアップ基礎Ⅱ(言語)	クラス数増による担当教員の追加(28)
兼任	教授	宮崎 哲也	平成27年4月	グローバルビジネス基礎 インターンシップⅠ インターンシップⅡ 経済学入門 流通概論 グローバルビジネス戦略 マーケティング基礎 マーケティング戦略 インターネットビジネス インターネットマーケティング ビジネスマネジメントⅠ ビジネスマネジメントⅡ	兼任	教授	何 成業	平成29年4月	グローバルビジネス基礎	「グローバルビジネス基礎」については、専門性を勘案し他学部専任教員の担当に変更(29)
					専	准教授	岸 脇 誠	平成28年4月	経済学入門	安木准教授の退職に伴い、後任の岸脇准教授が担当(28)
					専	准教授	安木 新一郎	平成27年4月	経済学入門	より適任の専任教員が担当(27)
兼任	教授	米田 薫	平成29年4月	教育特別演習			担当教員未定		米田兼任教授退職に伴い、後任補充予定(29)	
兼任	准教授	有田 亘	平成27年4月	社会学						
兼任	准教授	中村 浩子	平成28年4月	多文化社会論Ⅰ 異文化スタディーズ演習Ⅰ						
兼任	准教授	山本 玲子	平成28年4月	Four Skills in English Ⅲ Four Skills in English Ⅳ	兼任	准教授	齋藤 由紀	平成28年4月	Four Skills in English Ⅲ Four Skills in English Ⅳ	山本兼任准教授の退職に伴い、後任の齋藤兼任准教授が担当(28)
兼任	講師	岩崎 真哉	平成27年4月	英語世界のことばと文化 Four Skills in English Ⅰ Four Skills in English Ⅱ Four Skills in English Ⅲ Four Skills in English Ⅳ	兼任	准教授				兼任講師⇒兼任准教授へ職位変更(28) 「Four Skills in English Ⅲ、Ⅳ」については、クラス数を減じたため担当減(28)
兼任	講師	John A. Smith	平成27年4月	グローバル理解Ⅰ グローバル理解Ⅱ Four Skills in English Ⅰ Four Skills in English Ⅱ	兼任	講師	Bruce J. Charles	平成29年4月	グローバル理解Ⅰ グローバル理解Ⅱ FOUR SKILLS IN ENGLISH FOUR SKILLS IN ENGLISH	Smith兼任講師退職に伴い、後任のCharles講師が担当(29)
兼任	講師	青島 美紀	平成27年4月	日本語Ⅱa 日本語Ⅱb 日本語Ⅲa 日本語Ⅲb 日本語プレゼンテーションⅠa 日本語プレゼンテーションⅠb	専	講師	小林 潔子	平成28年4月	日本語Ⅱa 日本語Ⅱb 日本語Ⅲa 日本語Ⅲb	村田教授の異動に伴い、後任の小林専任講師が担当(28)
兼任	講師	浅居 孝彦	平成29年4月	貿易実務 貿易実務演習						
兼任	講師	浅利 真紀子	平成28年4月	ホース・アシスタッドセラピー概論						
兼任	講師	網 英美子	平成27年4月	日本語Ⅱa 日本語Ⅱb 日本語Ⅲa 日本語Ⅲb 日本語プレゼンテーションⅠa 日本語プレゼンテーションⅠb						
兼任	講師	井澤 友美	平成27年4月	インドネシア語Ⅰ インドネシア語Ⅱ	兼任	講師	大坪 紀子	平成28年4月	インドネシア語Ⅰ インドネシア語Ⅱ	吉田講師辞任による担当教員の変更(28)
					兼任	講師	吉田 ゆか子	平成27年4月	インドネシア語Ⅰ インドネシア語Ⅱ	井澤講師就任辞任による担当教員の変更(27)
兼任	講師	石川 真作	平成28年4月	中東の現代社会 国際社会学	兼任	講師	水島 多喜男	平成28年4月	中東の現代社会	石川講師就任辞任による担当教員の変更(28)
					兼任	講師	永田 貴聖	平成28年4月	国際社会学	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	井本恵美	平成27年4月	日本語V a 日本語V b	兼任	講師	大石玲子	平成28年4月	日本語V a 日本語V b	井本講師担当科目変更による担当教員の変更(28)
兼任	講師	入船尚雄	平成27年4月	キャリアデザイン基礎演習	兼任	講師	小林亮子	平成27年4月	キャリアデザイン基礎演習	入船講師就任辞退による担当教員の変更(27)
兼任	講師	宇野誠一	平成27年4月	リスニングI リスニングII						
兼任	講師	大島淑恵	平成28年4月	コンピュータ応用演習I	兼任	講師	西本秀樹	平成29年4月	コンピュータ応用演習I	大島講師の辞任による担当教員の変更(29)
兼任	講師	小笠原智子	平成27年4月	日本語V a 日本語V b						
兼任	講師	小野達哉	平成27年4月	世界の歴史 アジアの歴史と文化I(東アジア)						
兼任	講師	禿隆一	平成29年4月	人間とスポーツ	兼任	講師	今井紀美子	平成29年4月	人間とスポーツ	禿講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
兼任	講師	川添一郎	平成28年4月	アカデミック日本語a アカデミック日本語b	兼任	教授	村田菜穂子	平成28年4月	アカデミック日本語a アカデミック日本語b	川添講師担当科目変更による担当教員の変更(28)
兼任	講師	金洪仙	平成28年4月	人権教育論						
兼任	講師	金文洙	平成27年4月	韓国語I 韓国語II						
兼任	講師	小池康生	平成27年10月	日本語表現I(文章表現) 日本語表現II(口頭表現)						辞任による担当削除(28)
兼任	講師	高輝陽	平成27年4月	中国語I 中国語II 中国語III a 中国語III b	兼任	講師	沈恩明	平成27年4月	中国語I 中国語II	他学科との合同開講による担当教員の追加(27)
					兼任	講師	鄭以君	平成27年4月	中国語I 中国語II	他学科との合同開講による担当教員の追加(27)
兼任	講師	侯月琴	平成27年4月	中国語I 中国語II 中国語IV a 中国語IV b	兼任	講師	宋穎	平成27年4月	中国語I 中国語II	他学科との合同開講による担当教員の追加(27)
兼任	講師	酒井隆之	平成27年4月	日本語I a 日本語I b 日本語文獻講読a 日本語文獻講読b	専任	講師	小林潔子	平成29年4月	日本語I a 日本語I b 日本語文獻講読a 日本語文獻講読b	酒井講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
兼任	講師	佐藤毅	平成27年4月	経営学概論 企業経営論	兼任	教授	何成業	平成29年4月	経営学概論	佐藤講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
					兼任	講師	小泉大輔	平成29年10月	企業経営論	
兼任	講師	清水泰生	平成27年4月	日本語I a 日本語I b 日本語作文演習II a 日本語作文演習II b	専	講師	小林潔子	平成28年4月	日本語作文演習II a 日本語作文演習II b	村田教授の異動に伴う同教授の担当削除および後任教員の担当科目変更(28)
					兼任	講師	大石玲子	平成27年4月	日本語作文演習II a 日本語作文演習II b	担当科目変更による教員の追加(27)
					専	教授	村田菜穂子	平成27年4月	日本語作文演習II a 日本語作文演習II b	担当科目変更による科目の追加(27)
兼任	講師	沈玉均	平成27年4月	韓国語I 韓国語II					辞任に伴う担当削除(28)	
兼任	講師	Eric Cinciripini	平成27年4月	オーラルイングリッシュI オーラルイングリッシュII	兼任	講師	James A. Jisaka	平成29年4月	オーラルイングリッシュI オーラルイングリッシュII	Cinciripini講師辞任に伴う担当教員の変更(29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	鈴木常勝	平成27年4月	差別と人権						
兼任	講師	宋 穎	平成29年4月	中国語VI a 中国語VI b						
兼任	講師	高橋真紀	平成28年10月	ビジネスプレゼンテーション	兼任	講師	小林亮子	平成29年10月	ビジネスプレゼンテーション	門田講師辞任に伴う担当教員の変更(28)
					兼任	講師	門田みゆき	平成28年10月	ビジネスプレゼンテーション	高橋講師辞任に伴う担当教員の変更(28)
兼任	講師	多田憲孝	平成28年4月	データ処理法 キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)	兼任	教授				他学科専任教員として就任したことによる変更(27)
					兼任	教授	大澤宣彦	平成28年4月	キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)	クラス数増による担当教員の追加(28)
					兼任	講師	高山美枝	平成28年4月	キャリアアップ基礎Ⅰ(数的処理)	
兼任	講師	田中慎吾	平成27年4月	アメリカの歴史と文化 アメリカの現代社会	兼任	講師	藤岡真樹	平成28年4月	アメリカの歴史と文化 アメリカの現代社会	田中講師辞任に伴う担当教員の変更(28)
兼任	講師	田中剛	平成27年10月	中国の現代社会	兼任	講師	村田省一	平成28年10月	中国の現代社会	田中講師辞任に伴う担当教員の変更(28)
兼任	講師	谷口弘美	平成27年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	兼任	講師	花井晶子	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	谷口講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
兼任	講師	田淵義博	平成28年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ 旅行英語 時事英語						
兼任	講師	Bruce J.Charles	平成27年4月	グローバル理解Ⅰ グローバル理解Ⅱ グローバル理解Ⅲ オーラルイングリッシュⅤ オーラルイングリッシュⅥ Four Skills in EnglishⅠ Four Skills in EnglishⅡ	兼任	講師				兼任講師として担当(29)
					兼任	講師	木村じゅりあ	平成28年4月	グローバル理解Ⅱ	教育効果の観点から担当教員を追加(28)
兼任	講師	張 軼 欧	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅲ	兼任	講師	川口恭子	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅲ	他学科との合同授業による担当教員の追加(27)
兼任	講師	鄭 以 君	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅱ コンピュータ基礎演習Ⅳ 中国語Ⅲ a 中国語Ⅳ a 中国語Ⅴ a 中国語Ⅴ b	兼任	講師	川口恭子	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅱ	他学科との合同授業による担当教員の追加(27)
					兼任	講師	大佛健一	平成27年10月	コンピュータ基礎演習Ⅳ	他学科との合同授業による担当教員の変更(27)
兼任	講師	出町一恵	平成28年10月	アフリカの現代社会	兼任	講師	新山智基	平成28年10月	アフリカの現代社会	出町講師就任辞任に伴う担当教員の変更(28)
兼任	講師	寺本あけみ	平成27年4月	スペイン語Ⅰ スペイン語Ⅱ						
兼任	講師	長島秀男	平成27年4月	旅行英語 時事英語 New GrammarⅠ New GrammarⅡ	兼任	講師	正木美知子	平成27年4月	New GrammarⅠ New GrammarⅡ	長島講師担当科目変更による担当教員の変更(27)
					兼任	講師	正木美知子	平成29年4月	English for Careers (Business Basic) English for Careers (Tourism)	中西講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
兼任	講師	中西万里	平成29年4月	English for Careers (Business Basic) English for Careers (Tourism)						
兼任	講師	中村慎佑	平成27年4月	心理学						
兼任	講師	中村隆志	平成27年4月	法学入門 暮らしのなかの憲法	兼任	准教授	安保克也	平成29年10月	暮らしのなかの憲法	江見講師辞任に伴う担当教員の変更(29)
					兼任	講師	小原博臣	平成28年4月	法学入門	中村講師辞任に伴う担当教員の変更(28)
					兼任	講師	江見務	平成28年10月	暮らしのなかの憲法	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	中村民明	平成27年10月	情報処理のしくみⅠ 情報処理のしくみⅡ	兼任	講師	下村敏和	平成28年4月	情報処理のしくみⅠ 情報処理のしくみⅡ	中村講師辞任に伴う担当教員の変更(28) 他学科との合同授業による担当教員の追加(27)
					兼任	教授	多田憲孝	平成27年10月	情報処理のしくみⅠ 情報処理のしくみⅡ	
兼任	講師	西田淑子	平成28年4月	ホテル論 ホスピタリティ産業論 宿泊ビジネスマネジメント						
兼任	講師	西本秀樹	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ コンピュータ基礎演習Ⅲ コンピュータ基礎演習Ⅳ	兼任	講師	内藤富美子	平成27年4月	コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ	他学科との合同授業による担当教員の追加(27) 他学科との合同授業による担当教員の追加(27) 他学科との合同授業による担当教員の追加(27)
					兼任	講師	三宅香代子	平成27年10月	コンピュータ基礎演習Ⅲ	
					兼任	講師	野村孝久	平成27年10月	コンピュータ基礎演習Ⅳ	
					兼任	講師	野口博代	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	
兼任	講師	野口博代	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	兼任	講師	正木美知子	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	野口講師の辞任並びにクラス数増による担当教員の変更・追加(28)
					兼任	講師	松井珠美代	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	
兼任	講師	橋本量則	平成27年4月	日本語文献講読 a 日本語文献講読 b ビジネス日本語 a ビジネス日本語 b	兼任	講師	小笠原智子	平成29年4月	ビジネス日本語 a ビジネス日本語 b	橋本講師辞任に伴う担当教員の変更(29) 橋本講師担当科目変更による担当教員の変更(28)
					専	講師	小林潔子	平成28年4月	日本語文献講読 a 日本語文献講読 b	
兼任	講師	花井晶子	平成27年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	兼任	講師	上里友子	平成27年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	花井講師就任辞退による担当教員の変更(27)
兼任	講師	Kristina M. Peterson	平成28年4月	オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ 旅行英語 時事英語 英語プレゼンテーションⅠ 英語プレゼンテーションⅡ						
兼任	講師	平川公子	平成30年4月	English for Careers (Commerce)						
兼任	講師	平間奏	平成28年10月	ボランティア論	兼任	講師	森本崇資	平成29年10月	ボランティア論	クラス数増により担当教員を追加(29) 平間講師就任辞退に伴う担当教員の変更(28)
					兼任	講師	田宮芳光	平成28年10月	ボランティア論	
兼任	講師	藤井和子	平成27年4月	日本語作文演習Ⅰ a 日本語作文演習Ⅰ b	専	講師	小林潔子	平成29年4月	日本語作文演習Ⅰ a 日本語作文演習Ⅰ b	藤井講師辞任に伴う担当教員の変更(29) 担当科目変更による科目の追加(27)
					兼任	講師	清水泰生	平成27年4月	日本語作文演習Ⅰ a 日本語作文演習Ⅰ b	
兼任	講師	John Boyle	平成28年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ	兼任	講師	山根通弘	平成28年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ	Boyle講師の担当科目変更並びにクラス数増による担当教員の変更・追加(28)
					兼任	講師	長島秀男	平成28年4月	ライティングⅠ ライティングⅡ	
兼任	講師	Peter J. Hawkes	平成27年4月	グローバル理解Ⅲ New GrammarⅠ New GrammarⅡ						「New GrammarⅠ」、「New GrammarⅡ」については、適正人数を考慮し、クラス数を減じたため担当減(27)
兼任	講師	前田典子	平成27年4月	キャリアデザイン基礎演習	兼任	講師	玉木亜紀子	平成29年4月	キャリアデザイン基礎演習	野中講師、福西講師辞任による担当教員の変更(29) クラス数増に伴う担当教員の追加(28) 前田講師就任辞退による担当教員の変更(27)
					兼任	講師	江草恵	平成29年4月	キャリアデザイン基礎演習	
					兼任	講師	野中容子	平成28年4月	キャリアデザイン基礎演習	
					兼任	講師	福西淑実	平成27年4月	キャリアデザイン基礎演習	
兼任	講師	Philip McNally	平成27年4月	オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ ライティング応用Ⅰ ライティング応用Ⅱ リーディング応用Ⅰ リーディング応用Ⅱ						
兼任	講師	正木美知子	平成30年4月	通訳演習Ⅰ 通訳演習Ⅱ						
兼任	講師	間島勝彦	平成28年4月	情報社会論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	松井 珠美代	平成27年4月	英語 I 英語 II 英語 III 英語 IV	兼任	教授	Brad Visgatis	平成29年4月	英語 I 英語 II	山口講師の辞任および松井講師担当科目変更に伴う担当教員の変更(29) 時間割配当の関係から担当教員を変更(27)
					兼任	講師	Bruce J.Charles	平成29年4月	英語 I 英語 II	
					兼任	講師	山口 真史	平成27年4月	英語 I 英語 II	
兼任	講師	松岡 依文	平成28年4月	中国語 III a 中国語 IV a						
兼任	講師	松永 順子	平成28年10月	ビジネスプレゼンテーション						就任辞退に伴う担当削除(28)
兼任	講師	Stella Manuel	平成28年4月	オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV						
兼任	講師	宗原 幸子	平成28年10月	コンピュータ応用演習 II						
兼任	講師	安原 順子	平成28年4月	日本語プレゼンテーション II a 日本語プレゼンテーション II b 日本語学演習						
兼任	講師	山口 真史	平成30年10月	English for Careers (Correspondence)						
兼任	講師	山本 和子	平成28年4月	バーバルコミュニケーション 対照言語学 I 対照言語学 II	兼任	教授	浦上 準之助	平成28年4月	バーバルコミュニケーション	より適任の教員に変更(28)
					兼任	講師	中田 康行	平成29年4月	対照言語学 I 対照言語学 II	山本講師辞任による担当教員の変更(29)
兼任	講師	James D.Russell	平成28年4月	オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV 英語プレゼンテーション I 英語プレゼンテーション II						
兼任	講師	Guy Layne	平成27年4月	オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ V オーラルイングリッシュ VI						
兼任	講師	鷲田 睦郎	平成27年4月	ヨーロッパの歴史と文化 ヨーロッパの現代社会						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要 専任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
8 名	4 名

(注) ・大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
5	4	1	0	10	4	5	1	0	10	4	5	1	0	10
(5)	(4)	(1)	(0)	(10)						[Δ1]	[+1]	[0]	[0]	[0]

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢 (歳)	報告書提出時 (上記(A))の 教員のうち、 定年を延長して 採用している教員数	完成年度時 (上記(B))の 教員のうち、 定年を延長して 採用する教員数
63歳	0名	2名

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・ 選択・ 自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
	該当なし					
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a)+(b)+(c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人	必修	-	科目	必修	-	科目
	選択	-	科目	選択	-	科目
	自由	-	科目	自由	-	科目
	計	-	科目	計	-	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---------------------------------|
| ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 |
| ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・ 選択・ 自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	村田 菜穂子	選択	日本語Ⅳ a	②	大学附置研究所の専任教授に 配置換えとなったため (28)	
			選択	日本語Ⅳ b	②		
			選択	日本語表現Ⅰ (文章表現)	②		
			選択	日本語表現Ⅱ (口頭表現)	②		
			選択	日本語作文演習Ⅰ a	②		
			選択	日本語作文演習Ⅰ b	②		
			選択	日本語学Ⅰ	②		
			選択	日本語学Ⅱ	②		
			必修	セミナーⅠ a	①		
			必修	セミナーⅠ b	①		
			必修	セミナーⅢ a	①		
			必修	セミナーⅢ b	①		
2	准教授	安木 新一郎	選択	国際学入門	①	他大学就任のため辞任 (28)	
			選択	フィールド調査法	①		
			選択	開発経済学	①		
			選択	国際協力論	①		
			選択	マクロ経済学	①		
			選択	ミクロ経済学	①		
			選択	国際金融論	①		
			選択	アジア経済	①		
			選択	国際経済学Ⅰ	①		
			選択	国際経済学Ⅱ	①		
			必修	セミナーⅡ a	①		
			必修	セミナーⅡ b	①		
			必修	セミナーⅢ a	①		
			必修	セミナーⅢ b	①		
			必修	セミナーⅣ	①		
			合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
2	人	必修	10 科目	必修	10 科目	必修	0 科目
		選択	18 科目	選択	10 科目	選択	8 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	28 科目	計	20 科目	計	8 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---------------------------------|
| ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 |
| ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

上記(3)－①・(3)－②の合計

合計(A)+(C)		後任補充状況の集計(B)+(D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
2人	必修	10科目	必修	10科目	必修	0科目	必修	0科目
	選択	18科目	選択	10科目	選択	8科目	選択	0科目
	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目
	計	28科目	計	20科目	計	8科目	計	0科目

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1) 辞任教員

①村田教授の辞任について、当該教員の担当予定科目が担当可能な後任の専任教員を採用するとともに、村田教授が兼担として科目を担当するほか、一部の科目については兼任講師が担当することとした。(28)

②安木准教授の辞任について、当該教員の担当予定科目が担当可能な後任の専任教員を採用することとした。(28)

上記のとおり、教育上、支障のないよう対応したことにより学生の履修等に影響はないため、学生への周知については特に行っていない。(28)

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	「該当なし」		「該当なし」	「該当なし」
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	1. 国際教養学部国際コミュニケーション学科の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	<p>平成28年度入試の可否判定を行うにあたり、入学手続率の予測数値算定において、過去の手続実績、志願者および受験者の動向等の資料を見直すことにより、大幅な定員超過を来たすことのないよう是正に努めたが、平成28年度入学者は、定員70名に対して90名となり、定員超過率1.28倍という結果となった。(28)</p> <p>平成29年度入試については、合格者数を抑制する等の対応を実施したものの、予想を上回る92名の新入生が入学した。(29)</p>	<p>平成27年度入試の定員超過率は1.30倍、平成28年度入試の定員超過率は1.28倍、平均入学定員超過率は1.29倍になったが、次年度以降の入試においても、より精度の高い歩留率の設定に努め、定員超過の抑制を図る。(28)</p> <p>平成30年度入試の入学手続率の予測数値算定にあたっては、引き続き、周辺地域における受験者の動向や近隣大学の志願者状況等を調査・分析し、入学定員に応じた適正な受入れに努める。(29)</p>
	2. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	<p>学生確保に向けたあらゆる取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）を実施しており、徐々にではあるが入学者の増加に繋がってきているものの、適切な入学者の確保には結びついていない状況である。</p> <p>なお、平成28年度の入学者数は、定員300名に対して113名となり、定員超過率は、0.37倍、平成26年度～平成28年度における定員充足率の平均は、0.35倍という結果となった。(28)</p> <p>学生確保に向けた取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）が徐々に浸透してきたこともあり、平成29年度の入学者数は185名と、前年に比べ72名増加した。(29)</p>	<p>次年度入試においても、学生確保に向けた取り組みを継続し、適正な入学者の獲得に全力を尽くすとともに、入学定員の見直しについても引き続き検討する。(28)</p> <p>中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学者募集を停止することとした。平成29年度の入学生を含め入学者が卒業するまで、責任を持って教育に最善を尽くす所存である。(29)</p>
	3. 既設学部等（人間科学部心理コミュニケーション学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	<p>平成28年度から、入学定員の見直し（入学定員120名を70名に減じる収容定員変更届出済）を実施した。</p> <p>また、平成28年度の入学予定者数は、定員70名に対して81名となり、過去4年間の定員充足率の平均は、0.73倍となった。(28)</p> <p>昨年に引き続き、平成29年度の入学者数は80名（入学定員70名）となり、定員充足率の平均も0.86倍に改善した。(29)</p>	<p>次年度以降の入試においても、適切な入学者数となるよう学生確保に努める。(28)</p> <p>未履行事項は特になし。(29)</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	1. グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見 学生確保に向けた取り組み（地元高等学校との教育連携、入試説明会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等）が徐々に浸透してきたこともあり、平成29年度の入学人数は185名と、前年に比べ72名増加した。(29)	中長期的な観点で入学定員等の見直しについて検討した結果、平成30年度の入学人数募集を停止することとした。平成29年度の入学人数を含め在籍生が卒業するまで、責任を持って教育に最善を尽くす所存である。(29)
	2. 国際教養学部国際観光学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見 開設3年目を迎え、当該学科専任教員にあっては60才代3名、50才代3名、40才代3名及び30才代1名という年齢構成となっている。定年規程では、「教授のうち、必要と認められる者については、理事長が理事会の承認を得て定年年齢を満65才とすることができる」と規定されているが、近年は当該条項については、例外を除き殆ど適用されていない状況である。(29)	教員組織編成に関しては、学園の中期経営計画の一環としての将来構想の中、毎年度の人員計画を理事会に於いて確認し、採用計画を策定しているところである。当該学科についても時代の要請に応えることのできる教員組織としてまいりたい。(29)

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<国際教養学部 国際観光学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

※「大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部FDセンター規程」を添付（別紙①参照）

- 平成15年度から、併設短期大学を含めた全学的な組織として「FD協議会」を設置
- 平成17年から、自己点検運営委員会の下部組織として「FD専門委員会」（併設短期大学を含む）へ改組
- 平成19年7月から、FD活動の更なる推進のため、各種委員会と同様に、運営協議会の直轄組織として「FD委員会」（短期大学部を含む）へ改組。
- 平成26年12月から、「組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的」として、「FD委員会」を「FDセンター」に発展的に改組。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（平成28年度）

- 平成28年4月～平成29年3月 「FDセンター会議」
（構成員：委員長、大学委員（各学科選出）4名、短大委員（各学科選出）2名、職員1名の計8名）

c 委員会の審議事項等

（平成28年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施
 - ・前期及び後期の授業期間中における「授業についてのアンケート」実施
 - ・教員による「自己申告授業改善報告書」の作成
 - ・「授業についてのアンケート結果」の学生への公開
- 教員相互の授業見学の実施
- 意見交換会の実施
- ポスターセッションの実施

② 実施状況

a 実施内容

（平成28年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施
 - ・授業アンケートの実施
 - ・「自己申告授業改善報告書」の作成
 - ・「授業についてのアンケート結果」の学生への公開
- 教員相互の授業見学の実施
- 意見交換会の実施
 - ・平成27年度後期授業アンケート結果と平成28年度前期授業見学に基づき平成28年9月に実施
 - ・平成28年度前期授業アンケート結果と平成28年度後期授業見学に基づき平成29年2月に実施
- 「授業向上マニュアル（平成29年度版）」の作成
- ポスターセッションの実施

b 実施方法

（平成28年度）

- 学生による「授業についてのアンケート」の実施
 - ・前期及び後期の授業期間中に、専任及び非常勤教員が担当全科目について実施
 - ・教員（非常勤教員を含む）は、アンケート結果に基づき科目ごとに「自己申告授業改善報告書」を作成
 - ・アンケート集計結果をホームページ上に公開するとともに、科目別授業アンケート結果を紙ベースで公開
- 教員相互の授業見学の実施
 - 前期及び後期に専任教員（非常勤教員は任意）による授業見学を実施し、「授業見学報告書」を作成
- 意見交換会の実施
 - ・平成27年度後期授業アンケート結果と平成28年度前期授業見学に基づき学科単位で意見交換会を開催し、「意見交換会報告書」として取り纏め
 - ・平成28年度前期授業アンケート結果と平成28年度後期授業見学に基づき学科単位で意見交換会を開催し、「意見交換会報告書」として取り纏め
- 授業向上マニュアルの作成
 - 本学ポリシー及び中教審答申等を掲載するとともに、授業運営のガイドラインを作成
- ポスターセッションの実施
 - 本学のFD活動の向上に繋げることを目的として授業等での取り組み事例を公募、ポスターセッションとして開催

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 （平成28年度、教員の参加状況含む）
- 学生による「授業についてのアンケート」
 前期（7/4～7/29）および後期（12/5～1/27）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目について実施した。
 - 授業公開
 前期および後期の授業期間中に授業見学を実施し、授業見学した教員は「授業見学報告書」を作成した。
 - 意見交換会
 - ・各教員が作成した27年度後期授業のアンケート結果に基づく「自己申告授業改善報告書」と28年度前期授業見学に基づく「授業見学報告書」を踏まえて、学科単位での意見交換会を開催し「意見交換会報告書」として纏めた。（28年9月）
 - ・各教員が作成した28年度前期授業のアンケート結果に基づく「自己申告授業改善報告書」と28年度後期授業見学に基づく「授業見学報告書」を踏まえて、学科単位での意見交換会を開催し「意見交換会報告書」として纏めた。（29年2月）
 - 授業向上マニュアルの作成
 授業運営の留意点等を示したマニュアルを毎年度当初に専任全教職員を対象に開催される、全学連絡会にて説明・周知した。
 - ポスターセッションの実施（平成28年12月）
 - ・平成28年12月7日に、本学教員の様々な授業実践の取り組みを共有することを目的にポスターセッションを実施した。（発表件数9件）
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 FDセンターとは別に既に設けられていた「授業改善プロジェクト」を、平成27年11月に設置された「教学マネジメント会議」（学長を議長とし、授業改善を含む教学改善にかかる基本的方針を決定する機関）に包含し、一層全学的なFD活動を推進できる体制とする。
 また、同じく既設の「教養教育機構」（基礎教育、教養教育部門を統括する機関）においては、特に非常勤教員に対する授業改善へのフォローを行い、FDセンターとの連携を図ることによって大学全体の授業改善に取り組んでいく予定である。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 （平成28年度）
- a 実施の有無及び実行時期
 前期（7/4～7/29）および後期（12/5～1/27）の授業期間中に、専任および非常勤教員が担当全科目において実施
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・大学ホームページにて授業アンケートの集計結果を公開
 - ・科目別授業アンケート結果を紙ベースで学生に公開

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙②のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成11年4月：自己点検評価報告書を作成し、財団法人大学基準協会の維持会員に登録

平成17年4月：自己点検評価報告書を作成

平成23年3月：財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、
同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定される。

（認定期間：平成22年4月1日～平成29年3月31日）

平成23年5月：自己評価報告書を公表

平成24年1月：自己評価報告書を作成

平成27年7月：自己点検評価書を公表

平成28年7月：自己点検評価書を公表

b 公表方法

自己評価報告書を刊行するとともに大学ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

平成29年度に日本高等教育評価機構の評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成29年 6月 末日までに)

FDセンター規程

(趣旨)

第1条 この規程は、FDセンター（以下「センター」という。）の運営等について必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、本学の教育理念及び教育目標に基づき、組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の事項を取り扱う。

- (1) 教育の内容・方法の改善に関する検討及びそのための研修会等の企画・立案・実施に関すること
- (2) FD活動に関する情報の収集及び提供に関すること
- (3) 学生による授業評価及び適切な評価システムの検討、提案に関すること
- (4) 各種の教学制度の設計に関すること
- (5) 学生のキャリア形成に係る教育課程の検討に関すること
- (6) 資格取得講座及び資格検定取得にかかる企画・立案・実施に関すること
- (7) 共通教養部会に関すること
- (8) その他、教学に係る企画・立案に関すること

(センター長)

第4条 センターにセンター長を置き、学長が任命する。

2 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(副センター長)

第5条 センターに、副センター長を置くことができる。

2 副センター長は、センター長の推薦に基づき、学長が任命する。

3 副センター長は、センター長を補佐し、その命を受けてセンターに関する業務を処理するほか、センター長に事故あるときは、その職務を代理する。

4 副センター長の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

(センター会議)

第6条 センターの運営に必要な事項を審議するため、センター会議を設ける。

2 センター会議は、センター長のほか次の構成員をもってあてる。

- (1) 教員の中から学長が委嘱した者 若干名
- (2) 職員の中から学長が委嘱した者 若干名
- (3) センター長が特に必要と認め、指名した者

- 3 構成員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 4 センター長はセンター会議を招集し、その議長となる。
- 5 センター会議は、構成員の半数の出席をもって成立する。
- 6 センター長は、必要があると認めるときには構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- 7 センター長は、センター会議の審議の重要事項については学長及び運営協議会に報告しなければならない。

(事務)

第7条 センターに関する事務は、FDセンターが担当する。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、運営協議会の意見を聴き、学長が定める。

附 則

この規程は、平成26年12月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成29年4月1日から施行する。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

I. 国際教養学部設置の趣旨

大阪国際大学の建学の精神である「全人教育」と建学の理念である「礼節を重んじ世界に通じる心豊かな人間の育成」を具現化し、単なる知識や能力の獲得だけではなく、深い人間理解に根ざした共存と共生、幅広い視野と豊かな教養を備えた国際人を育てることを眼目とした学部として、新たに平成 27 年 4 月から「国際教養学部」を開設し、その中に「国際コミュニケーション学科」並びに「国際観光学科」の二学科を設置した。

II. 国際教養学部の目的

平成 19 年 4 月、大阪国際大学に国際コミュニケーション学部が開設された。その後 7 年あまりが経過し、その間にも、国際化は予想をはるかに超えて進行している。当初国際コミュニケーション学部が目指した、国籍を異にする人々との良好な関係、文化を異にする人々との共存、共生に対する深い認識や理解は、これからの国際社会を生きる者にとって、欠くことのできないものとなっている。今では、ビジネスのあらゆる場面においても、他者とのコミュニケーション、国際関係の理解、異文化に関する理解・把握を踏まえた、実践的な能力獲得の必要性が飛躍的に増大している。このような社会情勢を受けて、より深い教育・研究環境を整備し、国際教養学部を設置することとした。

III. 国際観光学科の目的

国際観光学科の目的は、高度な英語コミュニケーション能力と、国際関係や異文化、日本文化に関する深い理解力、アジアを中心として欧米などを含む観光ビジネスに関わる知識と実践的能力を身につけた、国際社会において活躍できる人材を養成することである。

国際観光学科において展開する教育研究分野は次の通りである。

- ① 観光学をはじめとする国際関係、ビジネススキルに関する分野
- ② 英語、中国語などの外国語によるコミュニケーションに関する分野
- ③ 異文化、日本文化、博物館学に関する分野
- ④ 博物館学芸員の養成に関する分野

IV. 国際観光学科の目的の達成状況

上記の目的を達成するために、平成 27 年 4 月より、大阪国際大学国際教養学部は、教育研究活動を開始した。

平成 27 年度の入学者数は、大阪国際大学国際観光学科の定員 70 名に対して、入学者 63 名であった。定員には達しなかったが、概ね、この学科は社会的な要請に適っている学科であるということが出来る。

平成 28 年度においては、前年度の定員割れ状況は改善することができたが、定員に対して 1 割の超過となる 77 人の入学者数となった。このことから、社会的な要請に合致した学科である。

平成 29 年度においては、定員 70 名に対して 89 名の入学者となり、社会的な要請が高いことは明らかであるが、来年度は入学定員の適正化に一層努めていく必要があると考えている。

V. 総括評価、所見

平成 27 年度および平成 28 年度当初における、学内及び学外オリエンテーションなどにおける学生の勉学に対する姿勢などは、遅刻や休む者もほとんどなく、熱心な姿勢が感じられた。また、オリエンテーションなどにおいては、履修指導を徹底させた。

平成 27 年度にはカリキュラムなどに沿った授業を展開したが、平成 28 年度の授業に関しても、予定通り進んでおり、順調に履行できているということが言える。

平成 28 年度当初においても、学科のカリキュラムの中心となる観光学及びこれと関連した国際理解、ビジネス分野を中心に、外国語によるコミュニケーション科目群、異文化・日本文化、博物館学芸員の養成に関する分野の履修指導を徹底した。また、カリキュラムツリーなどに即し、インテンシブ授業の履修の仕方などの指導もより充実させ、ディプロマポリシーのさらなる浸透を図った。

なお、平成 27 年度中に、経済学分野の担当者が 1 名退職したことから補充を行い、平成 28 年度の当該専門分野のカリキュラムに影響なく課程を履行できている。また、留学生などの日本語科目等の担当者が平成 28 年度から学内異動したので、教員を補充し、日本語科目及び留学生用の日本語インテンシブ・コースのカリキュラムについて、平成 28 年度においても問題なく履行できている。